

富 監 発 第 2 3 号

令 和 4 年 8 月 3 0 日

富 士 市 長 小 長 井 義 正 様

富 士 市 監 査 委 員 山 田 充 彦

同 金 子 宏 一

同 影 山 正 直

令 和 3 年 度 富 士 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 同 法 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ
れ た、令 和 3 年 度 一 般 会 計、各 特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 関 係 書 類 並 び に、
基 金 の 運 用 状 況 を 示 す 書 類 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見
書 を 提 出 し ま す。

令和3年度富士市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 森林財産特別会計歳入歳出決算
- (10) 鈴川財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 今井財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 大野新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 檜新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 田中新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 財産に関する調書
- (16) 基金の運用状況

2 審査の期間

令和4年6月15日から同年8月16日まで

3 審査の方法

- (1) 審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。
- (2) 基金の運用状況を示す書類の審査は、富士市監査基準に基づき、基金運用状況報告書について関係帳簿書類により報告書の内容及び事務処理状況を調査し、計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

予算は概ね適正に執行されており、基金の運用状況についても、目的に沿った執行と認められた。

決算審査に関する概要及び意見は、後述のとおりである。

注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の比率(%)は、円単位で計算している。

5 決算の概要及び意見

(1) 決算の概要

令和3年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が153,320,763千円、歳出は148,522,054千円であり、翌年度へ繰越すべき財源251,771千円を控除した実質収支額は4,546,938千円の黒字となったが、黒字幅は前年度(3,284,938千円)に比べ1,262,000千円(38.4%)増加している。

歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入で22,938,460千円(13.0%)、歳出で23,818,006千円(13.8%)それぞれ減少している。なお、一般会計、各特別会計合算の収入未済額は1,747,061千円で前年度に比べ1,236,937千円(41.5%)と大幅な減少となっているが、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により市税の徴収猶予特例制度の適用を受けて滞納繰越となっていた法人市民税、固定資産税等が納付されたことによるものである。

一般会計の歳入合計は、前年度と比較し23,568,788千円(19.1%)減少している。

財源別にみると自主財源では繰入金337,947千円(21.7%)、分担金及び負担金147,890千円(13.8%)、諸収入83,785千円(7.0%)などが減少しているが、繰越金1,029,046千円(43.6%)、市税987,601千円(2.1%)、寄附金519,936千円(65.3%)などが増加し、自主財源全体では1,967,305千円(3.6%)の増加となっている。

市税については、個人市民税が減少しているが、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、法人市民税、軽自動車税が増加となっている。その増加要因は、法人市民税、固定資産税、都市計画税については新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予特例制度の適用を受けた令和2年度分の納付があり、軽自動車税については、新規販売台数の増加による環境性能割の増加と新税率の車両への入替が進んだことがあり、市たばこ税については、税制改正による値上げが販売本数の減少を上回ったことによるものである。

なお、寄附金の増加は、主にふるさと納税寄附金や総務管理費寄附金などで増加したことによるものである。

一方、依存財源では、地方交付税1,149,888千円(440.9%)、地方特例交付金515,697千円(148.3%)などが増加しているが、国庫支出金22,474,210千円(51.8%)、市債5,019,700千円(49.1%)などが減少し、依存財源全体では25,536,093千円(37.3%)の減

少となっている。国庫支出金の減少は、主に特別定額給付金給付事業費補助金や循環型社会形成推進交付金などの減少によるものである。

また、特別会計の歳入では、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計 451,013 千円 (30.9%)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計 118,108 千円 (8.8%) などが減少したが、介護保険事業特別会計 624,150 千円 (3.2%)、国民健康保険事業特別会計 526,424 千円 (2.2%) などが増加し、特別会計の歳入合計は 630,327 千円 (1.2%) 増加している。介護保険事業特別会計の増加は、国庫支出金と繰入金が増加したことによるものである。

一般会計の歳出合計は、前年度と比較し 24,291,174 千円 (20.2%) 減少している。

款別にみると、民生費 5,204,271 千円 (15.7%)、公債費 1,015,403 千円 (16.2%)、農林水産業費 145,279 千円 (15.3%) などは増加している。その主な増加要因は、民生費では子育て世帯等臨時特別支援事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費などの増加、公債費では償還元金の増加、農林水産業費では寺山橋撤去事業など農業施設管理費の増加によるものである。

一方、総務費 22,244,168 千円 (66.4%)、衛生費 7,058,345 千円 (41.8%)、商工費 1,168,544 千円 (25.8%) などは減少している。その主な減少要因は、総務費では新型コロナウイルス感染症対策として実施した家計支援の特別定額給付金給付費などの減少、衛生費では清掃費の新環境クリーンセンター建設事業費などの減少、商工費では新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策の感染症対策経済活動支援費などの減少によるものである。

また、性質別(別表3)にみると、投資的経費では災害復旧事業が 41,688 千円 (71.9%) 増加しているが、補助事業で 5,957,523 千円 (61.4%)、単独事業で 2,251,474 千円 (24.7%) などが減少し、投資的経費全体では 8,187,383 千円 (42.8%) の減少となっている。これらの減少は、主に新環境クリーンセンター建設事業費が減少したことによるものである。

一方、消費的経費のうち義務的経費では、扶助費で 5,057,706 千円 (25.0%)、公債費で 1,013,533 千円 (16.2%)、人件費で 443,334 千円 (2.5%) 増加し、義務的経費全体では 6,514,573 千円 (14.8%) の増加となり、歳出総額全体の 52.6% を占めている。扶助費の増加は、主に子育て世帯等臨時特別支援事業費が増加したことによるものである。

その他の経費では、積立金 3,029,568 千円 (1,577.0%)、物件費 1,280,026 千円

(10.1%)などが増加したが、補助費等26,509,211千円(77.1%)、貸付金318,695千円(85.0%)などが減少し、その他の経費全体は22,618,364千円(39.6%)の減少となり、消費的経費全体では16,103,791千円(15.9%)の減少となっている。

また、特別会計の歳出は、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計365,778千円(33.0%)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計117,942千円(8.8%)などが減少したが、国民健康保険事業特別会計580,259千円(2.4%)、介護保険事業特別会計327,497千円(1.7%)などが増加し、特別会計の歳出合計は473,168千円(0.9%)増加している。国民健康保険事業特別会計の増加は、一般被保険者療養給付費など保険給付費が増加したことによるものである。

次に、令和3年度の一般会計の特徴としては、市税が当初の見込みを大きく上回り、地方交付税や地方消費税交付金等の国からの交付金も大幅に増加したため、財政調整基金に新たに2,897,296千円積み立て、令和3年度末残高は5,472,970千円となるほか、実質収支額も3,862,645千円に上り、実質収支比率は7.4%を示すなど、これらの数値は近年で最大となっている。

また、普通会計における地方債現在高は85,909,228千円で、新規借入の減少により償還額が借入額を上回ったため、前年度末に比べ、1,317,941千円(1.5%)減少している。

財政分析指標については、財政力の総合的指標とされる財政力指数が1.001(3か年度平均)で前年度に比べ0.011ポイント低下しているが、これは個人市民税、法人市民税の減など基準財政収入額が減少したことによるものである。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.2%と、前年度に比べ1.6ポイント改善しているが、これは、普通交付税が増加したことと、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予特例制度の適用を受けた令和2年度分の納付により市税が増加したことによるものである。

(2) 意見

令和3年度決算は、若い世代を地域全体で支える環境づくり、新産業創出の支援や企業等の活性化支援の取組や、デジタル変革、SDGsの推進に関する取組に重点を置いたところに特徴が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が中止や縮小になり、当初の予算執行ができなくなったケースも散見された。

今後も引き続き新型コロナウイルス感染症防止と社会経済活動との両立を図るための実効性ある施策を遂行していく中で、喫緊の課題に対し、迅速かつ柔軟な対応が求められるところであるが、その他においても新環境クリーンセンター建設事業債の償還や、総合体育館建設事業や富士駅北口地区再開発事業などの大規模な建設投資事業も予定され、本市の財政状況は厳しくなることが予想される。

新たに策定した「第4次富士市行政経営プラン」や「業務活動レビュー」などに基づく行財政改革を着実に進めるとともに、人口減少対策やSDGsの推進などの新たな時代に求められる行政課題に的確に対応し、「第六次富士市総合計画」のめざす都市像「富士山とともに 輝く未来を拓くまち ふじ」の実現に向け、引き続き努力されることを期待する。

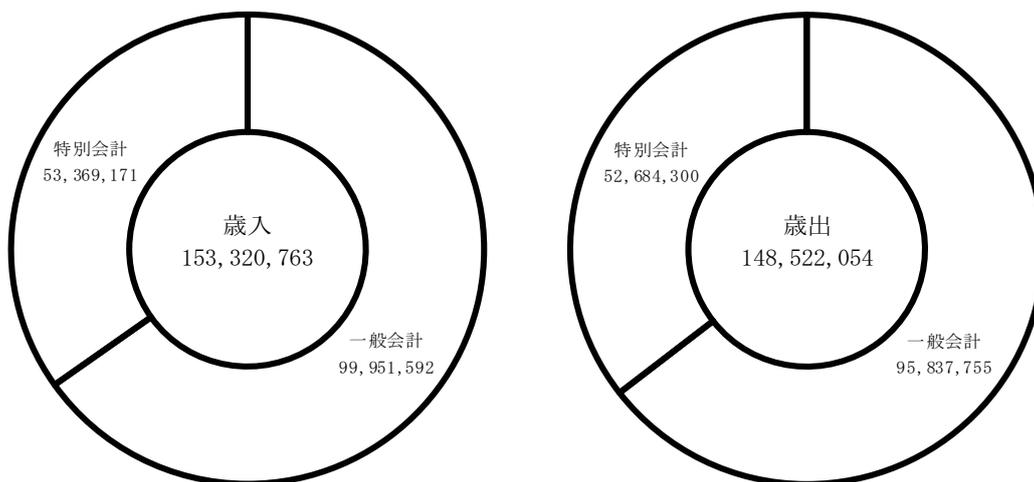
附属資料

◎ 総 括

1 決 算 規 模

令和3年度の一般会計・特別会計を合わせた総計決算額は次のとおりである。

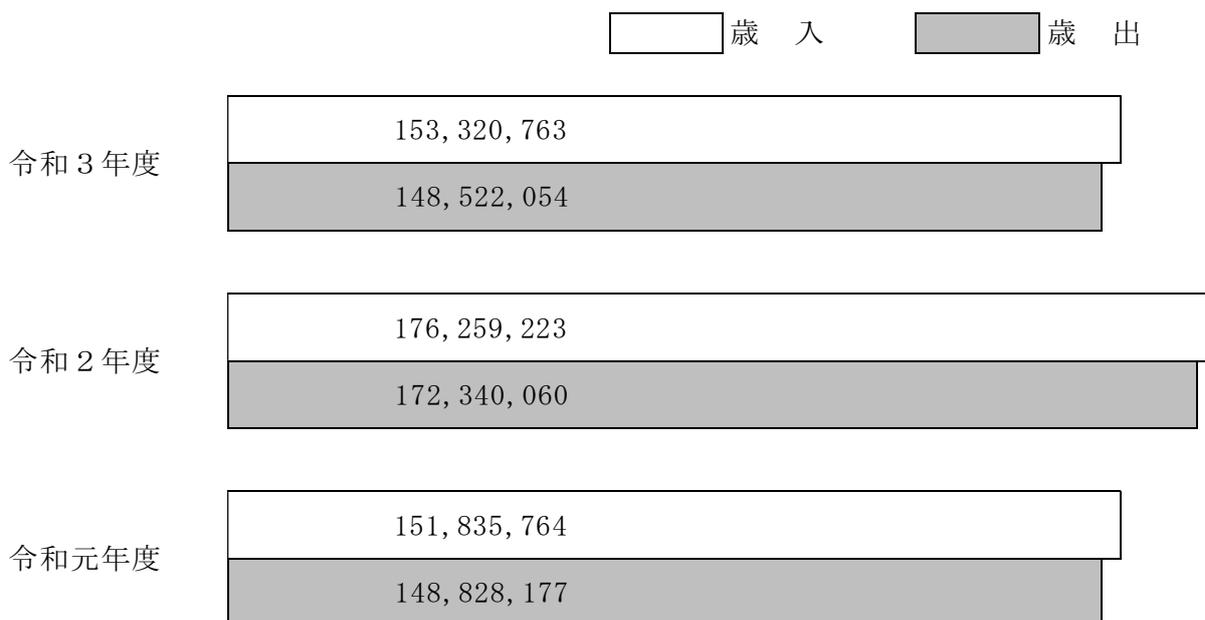
総 計 決 算 額 (単位：千円)



決算規模を前年度と比較すると、歳入で22,938,460千円(13.0%)、歳出で23,818,006千円(13.8%)それぞれ減少となっている。

3か年の決算規模の推移をグラフで示すと次のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移 (単位：千円)



2 決算収支

決算収支は次表のとおり一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出差引額、すなわち形式収支は、4,798,709千円となり、前年度と比較し879,546千円(22.4%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源251,771千円(一般会計251,192千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計579千円)を差し引いた実質収支は4,546,938千円で、対歳入実質収支比率は3.0%となっている。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
A 歳 入 額	151,835,764	176,259,223	153,320,763
B 歳 出 額	148,828,177	172,340,060	148,522,054
C 形式収支 (A - B)	3,007,587	3,919,163	4,798,709
D 翌年度へ繰越すべき財源	109,205	634,225	251,771
E 実質収支 (C - D)	㊦ 2,898,382	㊧ 3,284,938	㊨ 4,546,938
(対歳入実質収支比率 E/A)	(1.9%)	(1.9%)	(3.0%)
F 単年度収支	△878,678	㊧-㊦ 386,556	㊨-㊧ 1,262,000
G 積立金	1,056,476	455,189	3,426,151
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取り崩し額	1,316,592	999,743	1,321,873
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	△1,138,794	△157,998	3,366,278

(注)積立金は、特定目的の基金を除く。

3 予算の執行状況

予算の規模は、令和2年度からの繰越明許費3,231,284千円を含めた最終予算現額が155,405,771千円となり、前年度(179,888,047千円)と比較して24,482,276千円(13.6%)減少している。

(1) 歳入

予算現額に対する収入率は98.7%で、収入額は前年度より22,938,460千円(13.0%)減少しており、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

また、不納欠損額として113,861千円を処分したが、これは主として市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料において生じており、前年度より139,311千円(55.0%)減少している。

収入未済額は1,747,061千円で、前年度と比較し1,236,937千円(41.5%)の減少となり、調定額の1.1%(前年度1.7%)を占めている。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税で665,222千円、諸収入で161,896千円、特別会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税で811,955千円となっている。

〔歳入〕

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		調定額	決算額		対予算比率	対調定比率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比		金額	構成比					
一般会計	R3	101,475,740	65.3	100,856,729	(1,124) 99,951,592	65.2	98.5	99.1	47,659	858,602	△1,524,148
	R2	126,474,499	70.3	125,703,845	(1,056) 123,520,380	70.1	97.7	98.3	123,119	2,061,402	△2,954,119
特別会計	R3	53,930,031	34.7	54,310,620	(13,212) 53,369,171	34.8	99.0	98.3	66,202	888,459	△560,860
	R2	53,413,548	29.7	53,779,326	(12,167) 52,738,844	29.9	98.7	98.1	130,053	922,596	△674,704
合計	R3	155,405,771	100.0	155,167,349	(14,336) 153,320,763	100.0	98.7	98.8	113,861	1,747,061	△2,085,008
	R2	179,888,047	100.0	179,483,170	(13,223) 176,259,223	100.0	98.0	98.2	253,172	2,983,998	△3,628,823

(注)決算額欄の()数値は還付未済額で内数である。

(2) 歳出

予算現額に対する執行率は95.6%(一般会計94.4%、特別会計97.7%)で、前年度(95.8%)より0.2ポイント低下している。

不用額は、4,530,284千円(一般会計3,295,509千円、特別会計1,234,774千円)で予算現額の2.9%にあたるが、このうち1,543,056千円は一般会計及び特別会計の余剰を織り込んだ予備費によるものとなっている。

事務事業は、概ね予定どおり執行されている。

[歳出]

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比	金額	構成比	執行率			
一般会計	R3	101,475,740	65.3	95,837,755	64.5	94.4	2,342,476	3,295,509	5,637,985
	R2	126,474,499	70.3	120,128,929	69.7	95.0	3,137,474	3,208,096	6,345,570
特別会計	R3	53,930,031	34.7	52,684,300	35.5	97.7	10,957	1,234,774	1,245,731
	R2	53,413,548	29.7	52,211,132	30.3	97.7	93,810	1,108,606	1,202,416
合計	R3	155,405,771	100.0	148,522,054	100.0	95.6	2,353,433	4,530,284	6,883,717
	R2	179,888,047	100.0	172,340,060	100.0	95.8	3,231,284	4,316,703	7,547,987

翌年度への繰越額2,353,433千円の内、繰越明許費が2,350,897千円で内訳は一般会計の総務費39,454千円、民生費1,023,313千円、衛生費8,448千円、農林水産業費39,221千円、商工費12,884千円、土木費1,003,608千円、消防費3,812千円、教育費209,200千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費10,957千円となっており、事故繰越しが一般会計の教育費2,536千円となっている。

4 市債の状況

市債の本年度末における元金現在高は85,909,228千円となり、前年度末元金残高(87,227,169千円)より1,317,941千円(1.5%)減少している。

本年度の新規借入額は、6,080,300千円となり、前年度(11,333,600千円)と比較し5,253,300千円(46.4%)減少している。また、本年度中の元金償還額は7,398,241千円で、歳出決算額に占める割合は5.0%となり、前年度(3.7%)より1.3ポイント上昇している。

市債の元利償還状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末 元金現在高	借入額	令和3年度 償還額			令和3年度末 元金現在高
			元金	利子	計	
特別会計	8,215,034	873,800	403,335	32,761	436,096	8,685,499
合計	87,227,169	6,080,300	7,398,241	309,956	7,708,197	85,909,228

◎ 一 般 会 計

○ 決 算 の 概 要

令和3年度の一般会計における予算現額は、総額101,475,740千円で、これに対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 99,951,592千円(予算現額に対する執行率は98.5%)

歳 出 95,837,755千円(予算現額に対する執行率は94.4%)

この差引残額(形式収支)4,113,837千円は、翌年度に繰り越している。

なお、実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は3,862,645千円となっている。

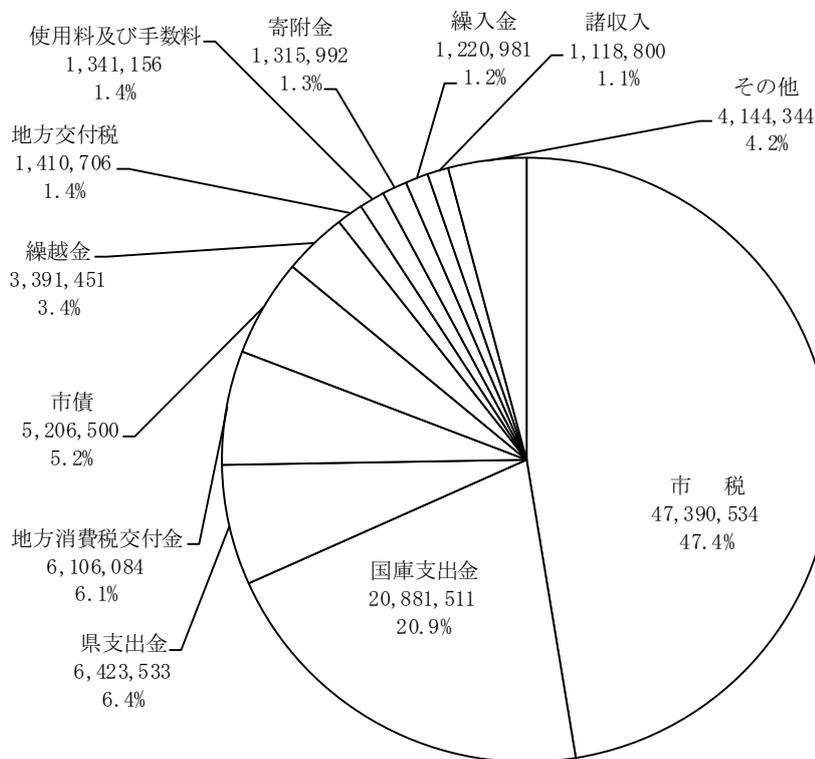
1 歳 入

- (1) 予算現額101,475,740千円に対し決算額は99,951,592千円で1,524,148千円(1.5%)欠損しており、調定額100,856,729千円に対する収入率は99.1%となり、前年度(98.3%)と比較すると0.8ポイント上昇している。

歳入の内訳を図で示すと次のとおりである。

令和3年度 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円)



歳入総額 99,951,592千円

(2) 一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	55,034,414	44.6	57,001,719	57.0	12.4
依 存 財 源	68,485,966	55.4	42,949,873	43.0	△12.4
合 計	123,520,380	100.0	99,951,592	100.0	—

※ 財 源 内 訳

自 主 財 源	{ 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、 繰入金、繰越金、諸収入 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付 金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交 付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
依 存 財 源	

自主財源は57,001,719千円で、前年度と比較し1,967,305千円(3.6%)増加している。

この内容は「別表2」に示したとおり、主に、繰入金で337,947千円減少したが、繰越金で1,029,046千円、市税で987,601千円、寄附金で519,936千円増加したことによっている。

また、依存財源は42,949,873千円で、前年度と比較し25,536,093千円(37.3%)減少している。

これは主に、地方交付税で1,149,888千円増加したが、国庫支出金で22,474,210千円、市債で5,019,700千円、県支出金で679,831千円減少したことによっている。

なお、構成比率は、前年度との比較で自主財源が12.4ポイント上昇し、依存財源は12.4ポイント低下している。

(3) 歳入各款ごとの概要は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和3年度	47,215,100	48,100,738	47,390,534	175,434	100.4	98.5	47.4
令和2年度	46,306,800	48,364,971	46,402,933	96,133	100.2	95.9	37.6

市税の決算額による収入済額は、前年度と比較し987,601千円(2.1%)増加している。

この内容は下表の科目別決算状況比較表のとおり、市民税で157,697千円減収したが、固定資産税で885,002千円、都市計画税で139,285千円、市たばこ税で95,118千円、軽自動車税で25,893千円の増収となったことによる。

これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う納税が困難な場合の徴収猶予特例制度を適用したことにより、1,192,805千円の市税が令和3年度に繰り越されたが、大半が納付されたことが主な要因となっている。

市税の一般会計に占める割合は47.4%で、前年度(37.6%)と比較し9.8ポイント上昇している。

科目別決算状況比較表

(単位:千円、%)

区 分		収入済額		比較増減	構成比率		調定に対する収入割合		
		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
普 通 税	市民税	17,714,318	17,556,621	△157,697	38.2	37.1	96.0	97.9	
	内 個人		15,292,493	15,043,791	△248,702	32.9	31.8	97.5	97.6
		法人	2,421,825	2,512,830	91,005	5.3	5.3	87.5	99.3
	固定資産税	22,496,543	23,381,545	885,002	48.5	49.3	95.6	98.9	
	軽自動車税	768,835	794,728	25,893	1.6	1.7	96.6	97.0	
	市たばこ税	1,806,231	1,901,349	95,118	3.9	4.0	100.0	100.0	
目的税	都市計画税	3,617,006	3,756,291	139,285	7.8	7.9	95.6	98.9	
合 計		46,402,933	47,390,534	987,601	100.0	100.0	95.9	98.5	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

市税の不納欠損額は46,097千円(390人、1,663件)で、前年度82,581千円(1,299人、4,728件)と比較し36,484千円(44.2%)減少しており、人数では909人、件数では3,065件減少している。

また、不納欠損額の内訳を見ると、地方税法第15条の7第4項に基づくものが29,257千円(252人、1,040件)、同法同条第5項に基づくものが10,991千円(46人、313件)、同法第18条第1項に基づくものが5,849千円(92人、310件)となっている。

一方、収入未済額については、現年課税分で260,985千円(5,467人)、滞納繰越分で404,237千円(3,671人)、合計665,222千円(7,690人)となり、前年度1,880,411千円と比較し1,215,189千円(64.6%)減少している。

この結果、調定額に対して収入未済額比率は1.4%となり、前年度(3.9%)と比較すると2.5ポイント低下、収入済額比率では98.5%で前年度(95.9%)と比較すると2.6ポイント上昇している。

税収を確保するためには、滞納整理を適正に行うことにより現年課税分と滞納繰越分の収納を向上させることが必要である。本市においては、初期滞納者に対する徴収率の向上のため、令和3年7月から「自動電話催告システム」による納税勧奨を行っており、本年度の実施状況は、有効通話件数2,055件、有効通話者納付金額19,166千円となっている。なお、「自動電話催告システム」の導入に伴い、委託事業者によって納税勧奨を行っていた「ふじし納税お知らせセンター」は令和3年5月をもって廃止している。

そのほか、納税者の利便性の向上を図るため、軽自動車税、市県民税及び固定資産税・都市計画税についてはコンビニエンスストアにおいて収納しているが、更なる利便性の向上を図るため、令和3年4月からスマートフォン決済、同年10月からクレジットカード決済を開始した。これらを含めた本年度のコンビニエンスストア等による収納件数は、204,465件(軽自動車税60,704件、市県民税48,762件、固定資産税・都市計画税94,999件)となっており、前年度の194,454件(軽自動車税59,203件、市県民税48,633件、固定資産税・都市計画税86,618件)と比較すると、10,011件(5.1%)増加している。また、納付件数に占めるコンビニエンスストア等利用件数の割合は、軽自動車税が59.5%、市県民税が20.2%、固定資産税・都市計画税が23.5%となっている。

一方、徴収困難な市税などの債権を引き受け、滞納整理を行っている特別債権回収室における徴収金額としては、市税が224,758千円(徴収率33.1%)、市税以外の債権では21,786千円(徴収率83.7%)となっている。

令和3年度末にお

税目	年度 項目	平成30年度以前			令和元年度		
		未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額
1	市民税	101,435	20,781	80,654	55,315	1,511	53,804
内訳	個人	92,242	19,389	72,853	54,151	1,331	52,820
	法人	9,193	1,392	7,801	1,164	180	984
2	固定資産税	108,631	15,668	92,964	24,104	1,471	22,633
3	軽自動車税	6,411	1,050	5,361	4,362	80	4,283
4	市たばこ税	0	0	0	0	0	0
5	都市計画税	17,574	2,535	15,039	3,900	238	3,662
合計		234,051	40,033	194,018	87,681	3,299	84,381

ける市税の収入未済額調書

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度			合計		
未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額
72,902	493	72,409	151,833	205	151,628	381,485	22,990	358,494
70,370	493	69,877	147,378	205	147,173	364,140	21,418	342,722
2,532	0	2,532	4,455	0	4,455	17,344	1,572	15,772
43,408	1,453	41,955	86,334	316	86,018	262,478	18,907	243,571
4,699	12	4,687	9,488	0	9,488	24,960	1,141	23,818
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,022	235	6,787	13,901	51	13,851	42,397	3,058	39,339
128,031	2,193	125,838	261,556	572	260,985	711,319	46,097	665,222

※ 令和3年度における調定額に対する収入済額、未納額、不納欠損額及び収入未済額のそれぞれの比率を示すと下表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区分	令和2年度	令和3年度	比較増減
収入済額	46,402,933	47,390,534	987,601
調定額	48,364,971	48,100,738	△ 264,233
調定額に対する収入済額比率(収入率)	95.9	98.5	2.6
未納額比率	4.1	1.5	△ 2.6
不納欠損額比率	0.2	0.1	△ 0.1
収入未済額比率	3.9	1.4	△ 2.5

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	675,000	705,322	705,322	30,322	104.5	100.0	0.7
令和2年度	674,158	693,014	693,014	18,856	102.8	100.0	0.6

収入済額は前年度と比較し12,308千円(1.8%)増加している。

これは、特別とん譲与税で568千円、森林環境譲与税で173千円減少したが、自動車重量譲与税で7,540千円、地方揮発油譲与税で5,509千円増加したことによる。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	30,000	27,338	27,338	△2,662	91.1	100.0	0.0
令和2年度	40,000	35,734	35,734	△4,266	89.3	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し8,396千円(23.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	200,000	232,447	232,447	32,447	116.2	100.0	0.2
令和2年度	150,000	152,338	152,338	2,338	101.6	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し80,109千円(52.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	250,000	331,716	331,716	81,716	132.7	100.0	0.3
令和2年度	100,000	207,103	207,103	107,103	207.1	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し124,613千円(60.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	500,000	556,806	556,806	56,806	111.4	100.0	0.6
令和2年度	350,000	301,079	301,079	△48,921	86.0	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し255,727千円(84.9%)増加している。

増加した主な要因は、対象税収における交付率が3.4%から7.7%に引き上げられたことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	5,900,000	6,106,084	6,106,084	206,084	103.5	100.0	6.1
令和2年度	5,550,000	5,608,027	5,608,027	58,027	101.0	100.0	4.5

収入済額は前年度と比較し498,057千円(8.9%)増加している。

増加した主な要因は、令和元年10月の消費税率引き上げの影響が通年化したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	60,000	75,382	75,382	15,382	125.6	100.0	0.1
令和2年度	60,000	62,266	62,266	2,266	103.8	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し13,116千円(21.1%)増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	1	0	0	△1	0.0	0.0	0.0
令和2年度	1	0	0	△1	0.0	0.0	0.0

収入済額は前年度と同額の0千円となった。

これは、令和元年10月に自動車取得税が廃止されたことによるものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	80,000	72,647	72,647	△7,353	90.8	100.0	0.1
令和2年度	70,000	73,490	73,490	3,490	105.0	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し843千円(1.1%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	861,675	863,336	863,336	1,661	100.2	100.0	0.9
令和2年度	347,639	347,639	347,639	0	100.0	100.0	0.3

収入済額は前年度と比較し515,697千円(148.3%)増加している。

増加した主な要因は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたことによるものである。

第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	1,136,247	1,410,706	1,410,706	274,459	124.2	100.0	1.4
令和2年度	174,335	260,818	260,818	86,483	149.6	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し1,149,888千円(440.9%)増加している。

これは、普通交付税で861,912千円、特別交付税で287,976千円増加したことによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	50,000	56,545	56,545	6,545	113.1	100.0	0.1
令和2年度	50,000	59,173	59,173	9,173	118.3	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し2,628千円(4.4%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	956,487	926,339	923,417	△33,070	96.5	99.7	0.9
令和2年度	1,118,671	1,077,765	1,071,307	△47,364	95.8	99.4	0.9

収入済額は前年度と比較し147,890千円(13.8%)減少している。

これは主に、教育費負担金で3,581千円、土木費負担金で3,140千円、民生費負担金で2,423千円増加したが、消防費負担金で157,350千円減少したことによる。

減少した主な要因は、消防費負担金で消防指令センター運営事業費負担金などが減少したことによるものである。

収入未済額は、民生費負担金2,480千円(児童福祉費負担金)となっており、前年度4,886千円と比較すると2,406千円(49.2%)減少している。

また、不納欠損額として、民生費負担金442千円(児童福祉費負担金)を処分している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	1,361,219	1,370,145	1,341,156	△20,063	98.5	97.9	1.4
令和2年度	1,414,928	1,411,015	1,378,614	△36,314	97.4	97.7	1.1

収入済額は前年度と比較し37,458千円(2.7%)減少している。

これは、使用料で32,797千円、手数料で4,661千円減少したことによる。

減少した主な要因は、使用料で市営住宅使用料や保育園等保育料などが減少したことによるものである。

収入未済額は28,029千円(児童福祉使用料1,126千円、保健衛生使用料18千円、清掃使用料158千円、河川使用料62千円、住宅使用料26,541千円、幼稚園使用料124千円)となっている。

この内、住宅使用料の収入未済額は、前年度(30,969千円)と比較すると4,428千円(14.3%)減少している。

また、不納欠損額として、960千円(清掃使用料14千円、河川使用料60千円、住宅使用料886千円)を処分している。

第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	22,564,485	20,881,511	20,881,511	△1,682,974	92.5	100.0	20.9
令和2年度	44,742,412	43,355,621	43,355,721	△1,386,691	96.9	100.1	35.1

収入済額は前年度と比較し22,474,210千円(51.8%)減少している。

これは、国庫負担金で1,689,152千円、国庫委託金で92,063千円増加したが、国庫補助金で24,255,425千円減少したことによる。

減少した主な要因は、国庫補助金で特別定額給付金給付事業費補助金や循環型社会形成推進交付金などが減少したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	6,533,024	6,423,533	6,423,533	△109,491	98.3	100.0	6.4
令和2年度	7,717,159	7,103,364	7,103,364	△613,795	92.0	100.0	5.8

収入済額は前年度と比較し679,831千円(9.6%)減少している。

これは、県負担金で144,087千円増加したが、県補助金で793,423千円、県委託金で30,495千円減少したことによる。

減少した主な要因は、県補助金で新型コロナウイルス感染拡大防止交付金や地域産業立地事業費補助金などが減少したことによるものである。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和3年度	259,602	300,413	299,388	39,786	115.3	99.7	0.3
令和2年度	244,791	262,021	261,586	16,795	106.9	99.8	0.2

収入済額は前年度と比較し37,802千円(14.5%)増加している。

これは、財産運用収入で1,885千円減少したが、財産売払収入で39,687千円増加したことによる。

増加した主な要因は、財産売払収入で市有土地売払収入などが増加したことによるものである。

収入未済額は、財産貸付収入975千円(土地建物貸付収入)となっている。

また、不納欠損額として、財産貸付収入50千円(土地建物貸付収入)を処分している。

第19款 寄附金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和3年度	1,134,324	1,315,992	1,315,992	181,668	116.0	100.0	1.3
令和2年度	793,845	796,056	796,056	2,211	100.3	100.0	0.6

収入済額は前年度と比較し519,936千円(65.3%)増加している。

これは主に、農林水産業費寄附金で3,500千円減少したが、総務費寄附金で423,699千円、民生費寄附金で94,476千円、教育費寄附金で3,525千円増加したことによる。

増加した主な要因は、総務費寄附金でふるさと納税寄附金や総務管理費寄附金などが増加したことによるものである。

第20款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	1,236,250	1,220,981	1,220,981	△15,269	98.8	100.0	1.2
令和2年度	1,562,249	1,558,928	1,558,928	△3,321	99.8	100.0	1.3

収入済額は前年度と比較し337,947千円(21.7%)減少している。

これは、特別会計繰入金で98,060千円増加したが、基金繰入金で436,007千円減少したことによる。

減少した主な要因は、基金繰入金で新環境クリーンセンター建設基金繰入金などが減少したことによるものである。

第21款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	3,391,451	3,391,451	3,391,451	0	100.1	100.0	3.4
令和2年度	2,362,405	2,362,405	2,362,405	0	100.1	100.0	1.9

収入済額は前年度と比較し1,029,046千円(43.6%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	1,139,175	1,280,797	1,118,800	△20,375	98.2	87.4	1.1
令和2年度	1,196,306	1,384,818	1,202,585	6,279	100.5	86.8	1.0

収入済額は前年度と比較し83,785千円(7.0%)減少している。

これは主に、雑入で238,372千円、受託事業収入で315千円増加したが、貸付金元利収入で320,424千円、延滞金加算金及び過料で2,081千円減少したことによる。

減少した主な要因は、貸付金元利収入で県労働金庫預託金収入などが減少したことによるものである。

収入未済額161,896千円の主なものは、雑入の民生費雑入(生活保護費返還金等)160,736千円となっている。

また、不納欠損額として、110千円(民生費雑入60千円、弁償金50千円)を処分している。

第23款 市 債

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 割 合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
令和3年度	5,941,700	5,206,500	5,206,500	△735,200	87.6	100.0	5.2
令和2年度	11,448,800	10,226,200	10,226,200	△1,222,600	89.3	100.0	8.3

収入済額は前年度と比較し5,019,700千円(49.1%)減少している。

これは主に、臨時財政対策債で572,000千円、教育債で547,900千円増加したが、衛生債で5,198,400千円、猶予特例債で1,072,000千円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める市債の割合は5.2%となり、前年度(8.3%)と比較すると3.1ポイント低下している。

また、予算現額と比較し収入済額が735,200千円減収となっているが、これは主に土木債で545,500千円、民生債で79,200千円、農林水産業債で16,000千円、衛生債で6,300千円を翌年度への繰越事業の財源として措置したことなどによるものである。

2 歳 出

(1) 決算の概要

一般会計の歳出決算額は95,837,755千円で、予算現額101,475,740千円に対し、執行率94.4%となっている。予算現額と決算額の差額は翌年度繰越額2,342,476千円(繰越明許費2,339,940千円、事故繰越し2,536千円)と不用額3,295,509千円で、翌年度繰越額を加えると執行率は96.8%となっている。

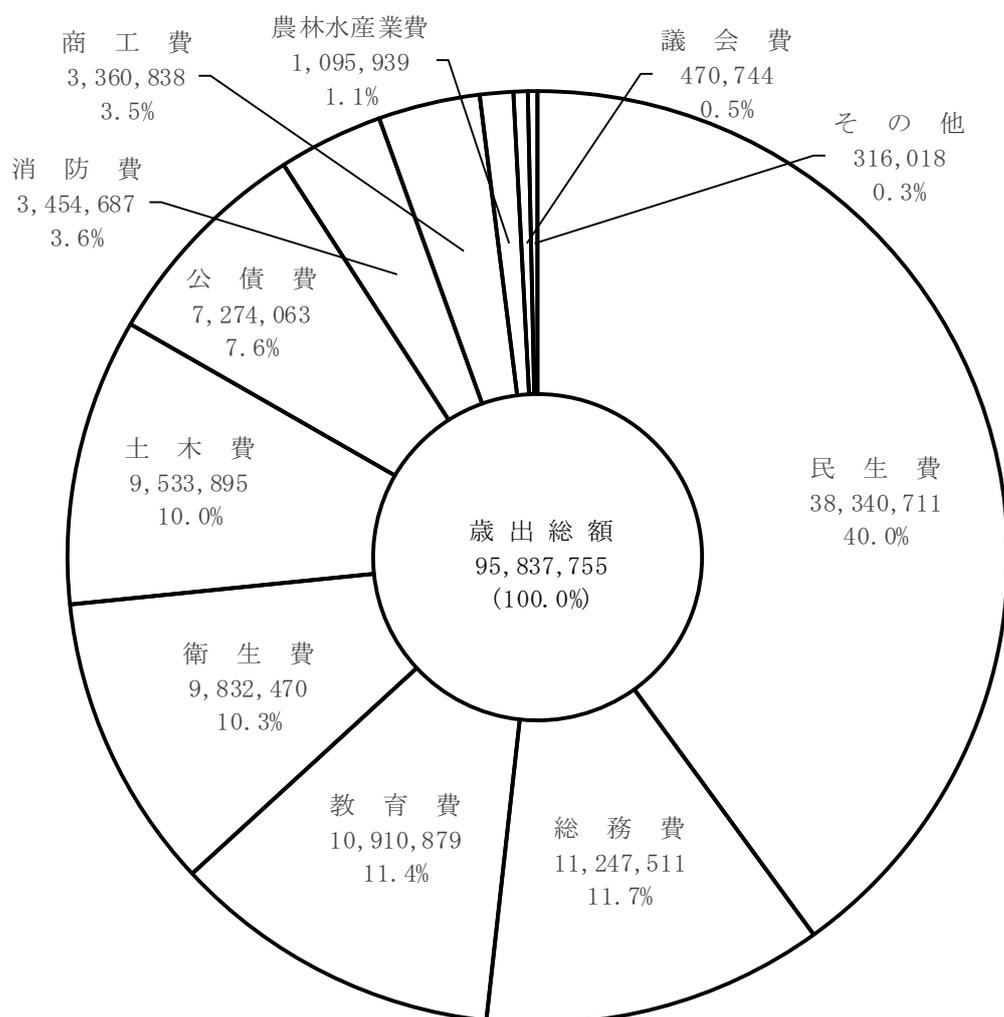
なお、目的別決算の状況は「別表5」「別表6」のとおりである。

(2) 目的別構成比

目的別(款別)決算額を構成比で見ると民生費が40.0%を占めて最も高く、次いで総務費11.7%、教育費11.4%、衛生費10.3%などの順である。これを図示すると次のとおりとなっている。

令和3年度 款別 歳出 状況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

決算額を前年度と比較すると、民生費5,204,271千円(15.7%)、公債費1,015,403千円(16.2%)、農林水産業費145,279千円(15.3%)、教育費141,947千円(1.3%)、土木費119,429千円(1.3%)などが増加したが、総務費22,244,168千円(66.4%)、衛生費7,058,345千円(41.8%)、商工費1,168,544千円(25.8%)、労働費289,695千円(57.2%)、消防費201,135千円(5.5%)などが減少し、合計では24,291,174千円(20.2%)減少している。

款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比
1 議会費	467,781	470,744	2,963	0.6%	0.5
2 総務費	33,491,679	11,247,511	△22,244,168	△66.4%	11.7
3 民生費	33,136,440	38,340,711	5,204,271	15.7%	40.0
4 衛生費	16,890,815	9,832,470	△7,058,345	△41.8%	10.3
5 労働費	506,077	216,382	△289,695	△57.2%	0.2
6 農林水産業費	950,660	1,095,939	145,279	15.3%	1.1
7 商工費	4,529,382	3,360,838	△1,168,544	△25.8%	3.5
8 土木費	9,414,466	9,533,895	119,429	1.3%	10.0
9 消防費	3,655,822	3,454,687	△201,135	△5.5%	3.6
10 教育費	10,768,932	10,910,879	141,947	1.3%	11.4
11 災害復旧費	57,948	99,636	41,688	71.9%	0.1
12 公債費	6,258,660	7,274,063	1,015,403	16.2%	7.6
13 諸支出金	267	0	△267	皆減	0.0
合計	120,128,929	95,837,755	△24,291,174	△20.2%	100.0

(4) 性質別決算の状況

決算額を消費的経費と投資的経費に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
消 費 的 経 費	101,012,118	84.1	84,908,327	88.6	4.5
投 資 的 経 費	19,116,811	15.9	10,929,428	11.4	△4.5
計	120,128,929	100.0	95,837,755	100.0	—

※ 経 費 内 訳

○消費的経費	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費 その他の経費 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費、扶助費、公債費
		<ul style="list-style-type: none"> 物件費、維持補修費、補助費等 積立金、投資及び出資金 貸付金、繰出金
○投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業、単独事業 県営事業負担金、他団体事業施行負担金、災害復旧事業 	

消費的経費は84,908,327千円で、前年度と比べ16,103,791千円(15.9%)減少し、投資的経費は10,929,428千円で、前年度と比べ8,187,383千円(42.8%)減少している。

この内容は「別表3」に示すとおりである。

(5) 予備費の充用状況

予備費の充用額は47件、302,016千円(前年度27件、160,307千円)で予算額1,531,282千円のうち1,229,266千円を留保額としている。

(6) 歳出各款の執行は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
480,181	470,744	0	9,437	98.0

支出済額は、前年度と比較し2,963千円(0.6%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	467,781	470,744	2,963	0	9,437

1 前年度と比較し2,963千円(0.6%)増加した理由は、議会事務局運営費(7千円)で減少したが、給与費(2,807千円)、議会活動費(163千円)で増加したことによっている。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,425,655	11,247,511	39,454	138,690	98.4

支出済額は、前年度と比較し22,244,168千円(66.4%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	31,900,095	9,588,622	△22,311,473	39,454	105,874
2 徴税費	775,852	764,734	△11,118	0	13,071
3 戸籍住民基本台帳費	580,878	600,171	19,293	0	13,119
4 選挙費	58,497	204,752	146,255	0	2,823
5 統計調査費	112,879	31,327	△81,552	0	1,320
6 監査委員費	63,478	57,905	△5,573	0	2,483

1 前年度と比較し22,244,168千円(66.4%)減少した理由は、選挙費(146,255千円)及び戸籍住民基本台帳費(19,293千円)で増加したが、総務管理費(22,311,473千円)、統計調査費(81,552千円)などで減少したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 総務管理費

ア シティプロモーション費では、岳南電車シティプロモーション推進事業業務委託、トラックボディプリント事業業務委託などのシティプロモーション推進事業費で7,998千円、ブランドメッセージウェブサイト、ふじ応援部などのブランドメッセージ推進事業費で5,766千円、青春市民ウェブサイト、青春市民オンラインミーティングなどの青春市民推進事業費で2,046千円を支出している。

イ 財政管理費では、ふるさと応援基金積立事業費で1,190千円、新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業費で53,656千円をそれぞれの基金に積み立てている。

ウ 資産経営費では、公共施設から排出されたPCB廃棄物を適切に処理するため、収集運搬・処分に関する委託料として141,931千円を支出している。また、公共建築物保全基金に中島倉庫跡地、新堀団地跡地の売却収入など217,373千円を積み立てている。

エ 企画費では、移住希望者へのPR活動の展開、結婚・子育て世代の移住・定住の促進、移住就業支援補助金制度、先導的テレワーク移住者支援補助金制度の実施など、移住定住推進事業費として34,654千円を支出している。また、SDGsの推進を図るため、「SDGsプラットフォーム」発足の準備やSDGsの普及啓発など、SDGs推進事業費として11,009千円を支出している。

オ 情報システム費では、基幹システムなどの管理・運営、庁内OA化の推進・管理及びデジタルマーケティングの推進などを行うため、前年度比9,344千円(0.6%)増の1,525,295千円を支出している。

カ まちづくりセンター建設費では、岩松まちづくりセンター建設事業費として304,808千円を支出している。

キ 財政調整基金費では、新規積立金と運用益合せて、前年度と比較し2,896,703千円増の2,897,296千円を積み立てている。

(2) 徴税费

ア 賦課徴収費では、収税賦課収納事務費で市税をコンビニエンスストア及びクレジットカード決済等で収納するための経費として委託料13,840千円、債権回収事務費で静岡地方税滞納整理機構負担金6,134千円などを支出している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費では、個人番号カード交付事業費として前年度比 28,226 千円 (24.1%) 減の 89,003 千円、ワンストップ総合窓口事業費では、庁内電子申請システム及び証明書コンビニ交付システムの運用その他の経費として前年度比 28,456 千円 (61.2%) 増の 74,970 千円を支出している。

(4) 選挙費

ア 令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費として 56,800 千円、令和3年6月20日執行の静岡県知事選挙に係る経費として 46,024 千円、令和3年12月19日執行(無投票)の富士市長選挙に係る経費として 8,146 千円、令和3年10月24日執行の参議院静岡県選出議員補欠選挙に係る経費で 46,051 千円を支出している。

3 翌年度繰越額39,454千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
総務管理費	社会保障・税番号制度システム改修事業	14,555	国の改正概要が示されるのが遅延したことにより年度内の業務完了が見込めなかったため
	行政手続オンライン化対応システム改修事業	24,899	

第3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
39,914,023	38,340,711	1,023,313	549,999	96.1

支出済額は、前年度と比較し5,204,271千円(15.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	4,998,236	6,013,273	1,015,037	855,040	47,385
2 老人福祉費	3,316,187	3,448,220	132,033	152,237	93,786
3 児童福祉費	14,826,628	18,103,871	3,277,243	16,036	330,581
4 障害者福祉費	6,789,271	7,305,319	516,048	0	67,374
5 生活保護費	3,205,888	3,469,508	263,620	0	10,860
6 災害救助費	230	520	290	0	13

1 前年度と比較し5,204,271千円(15.7%)増加した理由は、児童福祉費(3,277,243千円)、社会福祉費(1,015,037千円)、障害者福祉費(516,048千円)、生活保護費(263,620千円)などで増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

ア ユニバーサル就労推進費として、対象者の就労支援などに前年度比239千円(0.6%)増の37,470千円を支出している。

イ 国民健康保険事業特別会計へ一般被保険者の保険税軽減分、保険者支援分、職員給与費、事務費及び出産育児一時金負担分などとして前年度比13,580千円(0.9%)増の1,495,964千円を繰り出している。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計へ療養給付費市負担金分、保険料軽減分、保健事業費、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比17,773千円(0.7%)増の2,642,023千円を繰り出している。

(2) 老人福祉費

ア 要援護高齢者対策費では、地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金として、184,808千円を支出している。

イ 介護保険事業特別会計へ介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減分、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比48,995千円(1.7%)増の2,972,014千円を繰り出している。

(3) 児童福祉費

ア 児童手当費として、中学校修了前までの子どもを養育する者に対し、前年度比84,155千円(2.2%)減の3,768,385千円(対象延べ児童数350,475人)を支出している。

イ 児童扶養手当費として、対象となる児童を監護する者に対し、前年度比713千円(0.1%)増の884,954千円(対象延べ児童数33,575人)を支出している。

ウ こども医療費として、18歳到達後最初の3月31日までの子どもに対し、前年度比163,175千円(22.5%)増の889,395千円(助成件数461,247件)を支出している。

エ 保育園振興費では、私立保育園への施設型給付費及び地域型保育事業所への地域型保育給付費、並びに預かり保育等に係る施設等利用給付費で4,110,247千円を扶助費として支出するとともに、私立保育園助成、保育対策等推進事業、多様な保育推進事業、私立保育園施設整備助成などのため、補助金として563,087千円を支出している。また、保育所等への入所選考についての市民サービスの向上及び入所選考作業の効率化を図るためのA Iマッチングシステム導入費用として6,578千円を支出している。

オ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯等への支援として、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費で259,050千円(支給者数3,194人)、子育て世帯生活応援給付金給付事業費で20,500千円(支給世帯数254人)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で3,662,300千円(支給世帯数21,738人)の補助金を支出している。

(4) 障害者福祉費

ア 障害者医療手当給付費として、重度心身障害児(者)などの福祉の向上を図るため、重度心身障害児(者)医療費助成として430,748千円(助成件数114,539件)、精神障害者医療費助成として23,568千円(助成件数1,447件)を支出するとともに、特別障害者手当、重症心身障害者等介護手当、重度心身障害児等福祉手当などの各種手当で122,054千円(延べ支給者数544人)を支出している。

イ 障害者自立支援費として、「障害者総合支援法」に基づき、在宅支援事業、訓練等事業及び施設支援事業などを行い、扶助費で前年度比515,567千円(9.5%)増の5,924,312千円を支出している。

(5) 生活保護費

ア 生活保護費の受給者は、前年度と比べ94人(4.9%)増の2,005人となり、前年度比158,829千円(5.5%)増の3,044,109千円を支出している。

3 翌年度繰越額1,023,313千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	855,040	申請期限が令和4年9月30日により、年度末までに支給完了が見込まれないため
老人福祉費	介護施設等整備事業	152,237	コロナ禍でサプライヤーの生産への支障と、世界的な需要急拡大により部品調達に影響が生じ、納期対応が困難となり、年度内に工事を完了することが見込めないため
児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	16,036	年度末までに手続きが間に合わない世帯及び新たな養育者に対して4月以降の給付を実施するため

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,494,744	9,832,470	8,448	653,826	93.7

支出済額は、前年度と比較し7,058,345千円(41.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	2,649,823	4,453,861	1,804,038	0	473,246
2 清掃費	11,336,929	2,913,563	△8,423,366	8,448	42,258
3 環境対策費	761,027	750,799	△10,228	0	47,026
4 病院費	2,133,739	1,704,490	△429,249	0	91,296
5 上水道費	9,297	9,757	460	0	0

1 前年度と比較し7,058,345千円(41.8%)減少した理由は、保健衛生費(1,804,038千円)などで増加したが、清掃費(8,423,366千円)、病院費(429,249千円)などで減少したことによ

っている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 保健衛生費

ア 予防接種費では、BCGやMR(麻しん風しん混合)、日本脳炎などの定期予防接種のほか、インフルエンザ予防接種など各種予防接種事業を実施しているが、接種者が減少したため、委託料は前年度比59,875千円(8.7%)減の631,374千円、補助金は前年度比174千円(12.6%)減の1,212千円を支出している。

イ 保健活動費の健康診査費及び結核健康診断費では、一部自己負担などで検診を行うほか、乳がん・子宮頸がん・大腸がん、肝炎ウイルスの特定年齢を対象に無料検診を実施しており、延べ受診者数は、前年度と比べ8,094人(20.9%)増の46,786人となり、事業費として前年度と比べ83,029千円(48.4%)減の254,557千円を支出している。

母子保健費では、不妊・不育治療費助成として403人、人工授精治療費助成として93人に対して、補助金77,782千円を支出している。

ウ 新型コロナウイルスワクチン接種費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費として、新型コロナウイルスワクチン個別接種業務委託などに1,865,626千円を支出している。

(2) 清掃費

ア 塵芥処理費として、ごみ(可燃ごみ、埋立ごみ)及び資源物の収集、焼却、リサイクル及び埋立処分等に1,353,717千円を支出している。また、新環境クリーンセンターの運営管理業務委託料として378,390千円を支出している。

イ 生活排水処理費では、河川等の水質保全を図るため、浄化槽設置費補助金として、新規78基、転換181基の合計259基分188,773千円を支出するとともに、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽維持管理費補助金6,409件に対して115,362千円、集中浄化槽補助金5件に対して1,771千円を支出している。

また、し尿処理施設クリーンセンターききょうの管理運転業務委託料として、271,304千円を支出している。

ウ 新環境クリーンセンター建設事業費では、稼働停止した環境クリーンセンターの解体工事やそれに伴う発注支援及び監理業務等に125,547千円を支出している。

(3) 環境対策費

ア 公害病補償給付費では、公害病認定患者に給付する医療費などとして、補償、

補填及び賠償金433,488千円を支出している。

(4) 病院費

ア 病院事業会計へ高度・救急医療等法定負担金として前年度と比べ5,730千円(0.4%)増の1,348,205千円を支出するとともに、共立蒲原総合病院組合に対しても負担金及び補助金として前年度と比べて61,980千円(14.8%)減の356,285千円を支出している。

3 翌年度繰越額8,448千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
清掃費	中野台下水処理施設設備改修事業	8,448	半導体不足の影響により曝気ブロワのインバーター盤の納入が遅れ、年度内での完成が見込めないため

第5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
224,626	216,382	0	8,244	96.3

支出済額は、前年度と比較し289,695千円(57.2%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働費	506,077	216,382	△289,695	0	8,244

1 前年度と比較し289,695千円(57.2%)減少した主な理由は、労政費(293,211千円)などで減少したことによっている。

2 支出額の主なものは、労政費であり、勤労者住宅建設資金貸付事業費22,175千円、勤労者教育資金貸付事業費7,942千円、勤労者福利厚生助成費18,450千円などを支出している。

このうち利子補給金として補助しているものは、住宅建設資金22,175千円(944件)、教育資金3,440千円(389件)及びくらしの資金306千円(52件)である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,236,379	1,095,939	39,221	101,219	88.6

支出済額は、前年度と比較し145,279千円(15.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	556,622	744,512	187,890	39,221	82,740
2 林業費	391,950	348,601	△43,349	0	18,236
3 水産業費	2,088	2,826	738	0	243

1 前年度と比較し145,279千円(15.3%)増加した理由は、林業費(43,349千円)で減少したが、農業費(187,890千円)及び水産業費(738千円)で増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 農業費

ア 土地改良費で、土地改良事業費の地元負担分に充当させるために借入れた資金の償還を助成するため農林漁業資金償還補助金として、59,929千円を支出するとともに、県営土地改良事業に対する事業負担として、事業費74,000千円に対し、17,222千円を負担金として支出している。

イ 農業施設管理費で、前田送水管撤去事業や寺山橋撤去事業などに365,438千円を支出している。

(2) 林業費

ア 林業振興費では、富土地域材使用住宅取得費補助金として24,600千円(82棟)及びしずおか林業再生プロジェクト推進事業費補助金12,732千円(2件)ほかを支出している。

(3) 水産業費

ア 水産業振興費で、田子の浦漁協への水産振興のための助成と水産資源保護及び漁業関連管理指導経費として、前年度比738千円(35.3%)増の2,826千円を支出している。

3 翌年度繰越額39,221千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
農業費	農業基盤整備事業（中川）	39,221	半導体不足の影響により樋門の開閉器の基盤の納入が遅れ、年度内での完成が見込めないため

第7款 商工費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,573,679	3,360,838	12,884	199,957	94.0

支出済額は、前年度と比較し1,168,544千円(25.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	4,529,382	3,360,838	△1,168,544	12,884	199,957

1 前年度と比較し1,168,544千円(25.8%)減少した理由は、商業振興費(22,463千円)、工業振興費(13,320千円)などで増加したが、感染症対策経済活動支援費(1,075,385千円)、産業政策推進費(123,414千円)などで減少したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 商工費

ア 産業政策推進費では、企業誘致・留置を促進するため、前年度対比415,195千円(41.3%)減の企業立地促進奨励金590,011千円(61件)を支出するとともに、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計へ332,000千円を繰り出している。

また、中小企業経営活性化資金融資制度の原資として47,000千円を(株)商工組合中央金庫に預託しており、年度末の貸付残高は92,849千円(12件)となっている。

イ 工業振興費では、CNFの実用化推進のため、産学連携CNFチャレンジ補助金5,040千円(6件)、CNFプラットフォーム実用化研究事業委託2,998千円などを支出している。

ウ 感染症対策経済活動支援費では、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けた事業者に対する事業継続の下支えを図るため、第二次事業持続化支援給付金や中小企業等応援金などとして839,427千円を支出している。

3 翌年度繰越額12,884千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
商工費	産業交流展示場設備改修事業	2,384	半導体不足の影響により機器の納入が遅れ、年度内での完成が見込めないため
	宿泊施設感染防止対策強化事業	10,500	半導体不足の影響により補助対象事業の工期が遅れ、年度内での完成が見込めないため

第8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,686,455	9,533,895	1,003,608	148,952	89.2

支出済額は、前年度と比較し119,429千円(1.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	393,925	382,949	△10,976	0	8,305
2 道路橋梁費	2,013,804	2,196,042	182,238	196,140	37,808
3 河川費	835,208	815,115	△20,093	148,080	15,511
4 港湾費	149,178	238,530	89,352	134,925	4,917
5 都市計画費	2,452,177	2,413,461	△38,716	287,703	62,388
6 公園費	1,250,979	1,138,226	△112,753	236,760	11,196
7 下水道費	1,889,492	1,883,549	△5,943	0	0
8 住宅費	429,703	466,023	36,320	0	8,827

1 前年度と比較し119,429千円(1.3%)増加した理由は、公園費(112,753千円)、都市計画費

(38,716千円)などで減少したが、道路橋梁費(182,238千円)、港湾費(89,352千円)などで増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 道路橋梁費

ア 道路維持費として、市道の維持補修事業の主なものは、次のとおりとなっている。

工 種	工 種 名 称	事 業 費(円)
舗 装 補 修 工 事	八王子富士本線舗装補修工事 外 185 件	302,643,330
側溝等維持修繕工事	大淵大久保線側溝工事 外 176 件	190,762,118
道路舗装改良工事	前田宮下線舗装改良工事 外 4 件	119,768,000
測量・調査等委託	道路点検維持補修業務委託ほか	141,214,822

イ 幹線道路整備費として、市道の新設改良及び歩道設置に係る事業費は、次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	概 要	事 業 費(円)
業務委託	今井三丁目3号線歩道橋設置事業 外4事業	測量、設計、物件調査など	29,530,681
新設改良工事	一色小沢3号線新設事業 外11事業	新設改良工ほか L=1,132.6m その他付帯工事など	243,690,700
用地補償	新々富士川橋関連道路整備事業 外5事業	用地買収1,711.56m ² 物件補償14件	179,570,490

ウ 生活道路整備費として、市道の拡幅整備及び企業立地促進地区における道路整備に係る事業費は、次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	概 要	事 業 費(円)
業務委託	青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業 外2事業	測量、設計、調査など	6,365,700
改良工事	中里大榎滝線改良事業 外9事業	工事延長 L=592.21m 舗装、補修、その他付帯工事	139,143,400
用地補償	青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業 外2事業	用地買収449.97m ² 、物件補償4件	7,593,533

エ 橋梁維持費として、主なものは次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	事 業 費(円)
業務委託	令和2年度 江尾愛鷹3号線長四郎橋ほか橋梁定期点検業務委託	45,588,674
工 事	土手上横沢線暗渠工事 外2件	22,556,000
	令和2年度 久保橋ほか2耐震補強工事	92,532,000

(2) 河川費

ア 河川維持費では、工事請負費は不動沢改修工事など295件で235,457千円、委託料は水門テレメータシステム改良業務委託など72件で37,147千円を支出している。

イ 河川改良費では、工事請負費は改修工事の12件で278,417千円、補償費は3件で1,211千円、委託料は測量設計業務など14件で46,635千円を支出している。

(3) 港湾費

ア 田子の浦港の港湾機能の拡充整備及び維持管理を国・県が事業主体となって行っており、本年度総事業費798,372千円に対し、地元負担金144,126千円を支出している。

その内訳は次のとおりとなっている。

事業名	事業費(円)	地元負担金(円)	負担率
国直轄港湾改修	260,077,920	13,003,896	5%
港湾改修(重要)	139,200,000	20,880,000	15%
統合補助(防災安全交付金)	108,900,000	36,300,000	1/3
県単港湾維持浚渫	277,844,000	69,461,000	25%
県港湾現況等調査	8,470,000	2,541,000	30%
県単港湾海岸環境整備	3,880,000	1,940,000	50%

(4) 都市計画費

ア まちづくり計画事業費では、3か年にわたる都市計画マスタープラン策定の初年度として市民意向調査、全体構想(素案)作成等のほか、第六次富士市総合計画の策定にあわせた第四次国土利用計画(富士市計画)の改定を行い、都市計画マスタープラン推進事業費として6,265千円を支出している。

また、都市交通推進費では、路線バスの撤退に伴う対応(廃止代替)や公共交通空白地域の解消などを目的として、市の自主運行によるコミュニティ交通等17路線を運行するとともに、不採算系統の路線バスや地方鉄道の維持・確保、新型コロナウイルス感染症拡大により被害を受けた公共交通事業者を支援するため補助金184,648千円を支出している。

イ 街路事業費として都市計画道路の整備に係る主な事業費は、次のとおりとなっている。

工種	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	本市場大淵線(大淵上工区)整備事業 外12事業	物件調査など	63,020,490
街路築造工事	左富士臨港線(青葉台東工区)整備事業 外11事業	工事延長L=3,967.9m その他付帯工事など	238,221,000
用地補償	富士駅南口田子浦線整備事業 外7事業	用地買収4,142.22㎡ 物件補償21件	462,377,629

ウ 市街地整備費では、市街地再開発事業促進費で、令和3年度富士駅北口公益施設基本

計画策定等業務委託などに40,002千円を支出している。

また、一般会計から新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計へ前年度と比べ22,097千円(5.6%)増の413,312千円、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計へ前年度と同額の200,000千円を繰り出している。

エ 建築指導費では、TOUKAI-O推進費として、昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅を対象に無料耐震診断の「わが家の専門家診断事業」を行い、委託料3,303千円(70戸)を支出するとともに、耐震補強工事実施者に木造住宅等耐震補強事業費補助金などとして97,100千円(補強工事86戸、シェルター1台)、ブロック塀等耐震改修実施者にブロック塀等耐震改修促進事業費補助金として21,122千円(撤去164件、改善11件)を支出している。

(5) 公園費

ア 本年度実施した主な公園整備費は次のとおりである。

工種	名称	事業量	事業費(円)
工事	令和3年度 富士川左岸緑地整備工事 外5件	6件	146,927,000
用地取得	富士川左岸緑地	3件	32,592,279
	富士西公園	(割賦金のみ)	254,900,141

イ 本年度実施した主な公園維持修繕費は次のとおりである。

主な支出	件数等	支出額(円)
公園維持管理委託	95件	146,523,097
公園指定管理(指定管理者:(公財)富士市振興公社)	14公園	183,800,000
公園維持修繕工事	56件	35,525,270
街路樹等維持管理委託	23件	82,868,500
公園施設長寿命化工事	2件	30,877,000

(6) 下水道費

ア 公共下水道事業会計に対する分流式下水道などに要する資本費負担金及び出資金などとして、前年度と比べ5,943千円(0.3%)減の1,883,549千円を支出している。

(7) 住宅費

ア 市営住宅の管理戸数は11戸減の2,175戸、入居戸数は51戸減の1,502戸、入居率は1.9ポイント低下の69.1%であった。

市営住宅の運営管理については静岡県住宅供給公社が管理代行を行っており、滞納家賃等収納業務と合わせて委託料181,078千円を支出している。

イ 若い世代定住促進支援事業として、若者世帯定住支援奨励金は前年度と比べ

18,600千円減の75,000千円(88件)を支出している。

3 翌年度繰越額1,003,608千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業 外 5 事業	196,140	建設関連の鋼材不足により材料調達に時間を要し、年度内の完成が見込めないため等
河川費	下堀(下流部)改修事業 外 3 事業	148,080	新型コロナウイルス感染症の影響により、資材調達に時間を要したこと等により年度内の完了が見込めないため等
港湾費	田子の浦港第3波除堤機能強化事業	134,925	夏季の記録的豪雨により田子の浦港に大量の土砂が流れ込む被害が生じ、対応に時間を要し県の工事発注が遅れ、年度内の完成が見込めないため
都市計画費	五味島岩本線(岩松工区)整備事業 外 4 事業	287,703	上堀の橋梁架替工事による河川の減水について、取水している農家との調整に時間を要したこと等により年度内の完成が見込めないため等
公園費	富士川左岸緑地整備事業 外 3 事業	236,760	海岸保全工事との調整に時間を要したこと及び国の追加内示により年度内の完成が見込めないため

第9款 消防費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,511,247	3,454,687	3,812	52,748	98.4

支出済額は、前年度と比較し201,135千円(5.5%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	3,655,822	3,454,687	△201,135	3,812	52,748

1 前年度と比較し201,135千円(5.5%)減少した主な理由は、消防施設費(66,231千円)などで増加したが、常備消防費(243,454千円)などで減少したことによっている。

2 支出済額の主なものは、消防施設費及び防災費である。

(1) 消防施設費では225,706千円を支出しており、主なものは次のとおりである。

事業名	事業費(円)
消火栓設置及び維持管理負担金	62,255,000
防火衣等装備品 227 式	66,267,410
消防ポンプ自動車 1 台(消防団)	21,450,000
高規格救急自動車 1 台	20,955,000
高度救命処置用資機材 1 式	17,889,300

(2) 防災費では、200,173千円を支出しており、主なものは次のとおりである。

事業名	主な支出	事業費(円)
備蓄資機材整備事業費	非常用食糧、防災用資機材等整備	23,579,544
自主防災組織育成事業費	自主防災組織運営補助金、 自主防災組織防災器材購入費補助金	36,471,476
防災無線整備費	富士市同報無線屋外受信局マスト取替 ほか	71,311,392
防災無線管理費	デジタル行政無線、MCA無線等の管理 ほか	19,940,759

3 翌年度繰越額3,812千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
消 防 費	救急車等感染拡大防止対策事業	3,812	国の補正予算により事業の進捗を図るが、年度内の完了が見込めなため

第10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,323,030	10,910,879	211,736	200,415	96.4

支出済額は、前年度と比較し141,947千円(1.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,258,651	1,266,483	7,832	0	20,563
2 小学校費	2,620,042	3,047,095	427,053	180,150	30,645
3 中学校費	1,251,124	1,256,997	5,873	22,050	39,097
4 高等学校費	812,056	780,052	△32,004	2,250	10,669
5 幼稚園費	1,010,922	1,056,556	45,634	3,000	26,112
6 社会教育費	1,936,118	1,741,273	△194,845	4,286	44,970
7 体育保健費	1,880,019	1,762,423	△117,596	0	28,359

1 前年度と比較し141,947千円(1.3%)増加した理由は、社会教育費(194,845千円)、体育保健費(117,596千円)などで減少したが、小学校費(427,053千円)、幼稚園費(45,634千円)などで増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 教育総務費

ア 事務局費では、学校OA化推進事業費として、小中学校43校の全教職員などへの校務用パソコンのリース料など165,148千円を支出している。

(2) 小学校費

ア 小学校管理費では、小学校27校の管理運営経費として、パートタイム会計年度任用職員給与費や小学校緊急補修事業費等で752,487千円を支出している。

イ 小学校建設費では、小学校屋内運動場リニューアル事業として大淵第一、青葉台小学校の屋内運動場リニューアル工事ほかに164,537千円、小学校長寿命化改修事業として広見小学校北・南校舎屋上防水、原田小学校の北校舎外壁改修工事ほかに268,396千円、富士川第二小学校の校舎改築事業費に1,520,002千円、富士第二小学校の校舎改築事業費に4,092千円を支出している。

(3) 中学校費

ア 中学校管理費では、中学校16校の管理運営経費として、パートタイム会計年度任用職員給与費や中学校緊急補修事業費等で519,251千円を支出している。

イ 中学校建設費では、中学校屋内運動場リニューアル事業として鷹岡、岳陽中学校の屋内運動場リニューアル改修に229,498千円、中学校長寿命化改修事業として吉原第三中学校の校舎屋根・外壁改修工事ほかに251,408千円を支出している。

(4) 高等学校費

ア 高等学校総務費では、高等学校 I C T 教育推進事業費として職員室、情報処理室等のパソコンほか校内システムの情報機器のリース及び保守管理に42,953千円を支出している。また、高等学校施設管理事業費として旧鍊成館解体跡地擁壁工事ほかに35,537千円を支出している。

(5) 幼稚園費

ア 幼稚園教育振興費では、私立幼稚園への施設型給付費及び保育料等に係る施設等利用給付費で614,773千円を扶助費として支出するとともに、各研修参加者負担金や私立幼稚園の教育振興を図るために、補助金として5,118千円を支出している。

(6) 社会教育費

ア 文化会館費では、文化会館(ロゼシアター)の運営管理について、(公財)富士市文化振興財団に対し、指定管理料として259,567千円を支出するとともに、自主事業に対する補助金として136,000千円を支出している。

また、文化会館 E S C O 事業に委託料162,386千円を支出している。

イ 文化財保護費では、富士市文化財保存活用地域計画策定支援業務委託で3,883千円、国指定史跡浅間古墳周辺地形レーザー計測業務委託で2,530千円を支出している。

(7) 体育保健費

ア 体育振興費として、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により中止や内容の変更となった事業も多かったが、市民の体力づくりとスポーツ活動の推進を目的として富士山女子駅伝などの各種競技大会、スポーツ教室・講習会、スポーツ指導者の養成、東京オリンピック・パラリンピック関連事業、スポーツ交流関連事業などを実施し、228,544千円を支出している。

イ 体育施設費では、富士体育館など18のスポーツ施設の運営管理について、(公財)富士市振興公社に対し、指定管理料として284,499千円を支出している。

3 翌年度繰越額211,736千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
小学校費	小学校タブレット端末整備事業	139,650	市況調査により早期着手すると有利な価格での購入が見込めるが、年度内の完了が見込めないため
	小学校感染症対策事業	40,500	国の補正予算により事業の進捗を図るが、年度内の完了が見込めないため
中学校費	中学校感染症対策事業	22,050	
高等学校費	高等学校感染症対策事業	2,250	
幼稚園費	公立幼稚園感染症対策事業	3,000	
社会教育費	古谿荘保存修理事業	1,750	入札不調により年度内の完了が見込めないため
	千人塚古墳保存整備事業	2,536	年度内に用地買収に係る土地売買契約を締結したが、地権者による抵当権解除に時間を要し、所有権移転登記を完了できなかったため

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
102,028	99,636	0	2,392	97.7

支出済額は、前年度と比較し41,688千円(71.9%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設災害復旧費	32,037	77,678	45,641	0	1,177
2 土木施設災害復旧費	25,911	21,958	△3,953	0	1,215

- 前年度と比較し41,688千円(71.9%)増加した理由は、土木施設災害復旧費(3,953千円)で減少したが、農林水産業施設災害復旧費(45,641千円)で増加したことによる。
- 支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費の農業施設災害復旧費で21,548千円、林業施設災害復旧費で56,130千円、土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧費で18,965千円、河川災害復旧費で2,993千円である。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,274,327	7,274,063	0	264	99.9

支出済額は、前年度と比較し1,015,403千円(16.2%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	6,258,660	7,274,063	1,015,403	0	264

1 前年度と比較し1,015,403千円(16.2%)増加した理由は、利子(55,799千円)で減少したが、元金(1,069,332千円)などで増加したことなどによっている。

2 支出済額の内訳は、元金6,994,906千円、利子277,195千円及び公債諸費1,962千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
100	0	0	100	0.0

支出済額は、前年度と比較し267千円(皆減)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	267	0	△267	0	100

1 前年度と比較し267千円(皆減)減少した理由は、土地取得費(267千円)で減少したことによっている。

第14款 予 備 費

予備費からの充用額は302,016千円で、前年度と比較すると件数で20件、金額で141,709千円(88.4%)と大幅に増加しているが、衛生費、災害復旧費への充用が増加している。

充用状況は次のとおりである。

(単位：件、千円)

款	令和2年度		令和3年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
2 総 務 費	4	77,445	5	59,365	1	△18,080
3 民 生 費	3	1,009	6	14,250	3	13,241
4 衛 生 費	7	17,165	17	82,977	10	65,812
5 労 働 費	—	—	1	2,086	1	2,086
6 農 林 水 産 業 費	2	3,062	—	—	△2	△3,062
7 商 工 費	1	19,074	2	29,150	1	10,076
8 土 木 費	—	—	1	134	1	134
9 消 防 費	1	2,978	3	5,170	2	2,192
10 教 育 費	6	9,648	6	22,856	0	13,208
11 災 害 復 旧 費	3	29,926	6	86,028	3	56,102
12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
計	27	160,307	47	302,016	20	141,709

◎ 特 別 会 計

決 算 の 概 要

特別会計(国民健康保険事業特別会計ほか12会計)は予算現額53,930,031千円に対し決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 53,369,171 千円 (予算現額に対する執行率は99.0%)

歳 出 52,684,300 千円 (予算現額に対する執行率は97.7%)

歳入から歳出を差引いた残額684,871千円は翌年度に繰り越している。

特別会計の実質収支を前2か年と比較すると次のとおりである。

実 質 収 支 額 比 較

(単位：千円)

区 分 年 度	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和3年度	53,369,171	52,684,300	684,871	579	684,292
令和2年度	52,738,844	52,211,132	527,712	7,110	520,602
令和元年度	54,257,718	53,612,537	645,181	29,331	615,850

一般会計からの繰入金は8,055,312千円で、前年度(8,036,367千円)と比較し18,945千円(0.2%)増加している。

繰入金の内訳は、介護保険事業特別会計で2,972,014千円、後期高齢者医療事業特別会計で2,642,023千円、国民健康保険事業特別会計で1,495,964千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計で413,312千円、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計で332,000千円、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計で200,000千円となっている。

また、一般会計への繰出金は166,550千円で、前年度(68,491千円)と比較し98,059千円(143.2%)増加している。

繰出金の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計で136,238千円、駐車場事業特別会計で16,000千円、介護保険事業特別会計で12,217千円、森林財産特別会計で1,496千円、鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各120千円となっている。

各会計別の歳入、歳出決算の状況は次頁表のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 ・

会 計 別	予算現額	歳 入			
		調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	24,987,404	25,569,612	24,696,963 (8,921)	52,043	829,527
後期高齢者医療事業	5,769,649	5,581,039	5,560,392 (1,630)	2,231	20,046
介護保険事業	20,407,938	20,413,706	20,367,665 (2,661)	11,927	36,775
新富士駅南地区 土地区画整理事業	1,248,631	1,221,092	1,221,092	0	0
第二東名IC周辺地区 土地区画整理事業	1,008,747	1,008,758	1,008,758	0	0
駐 車 場 事 業	47,000	46,798	46,798	0	0
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	332,000	332,000	332,000	0	0
森 林 財 産	90,562	91,458	91,458	0	0
鈴 川 財 産 区	5,300	5,160	4,957	0	203
今 井 財 産 区	2,600	2,344	2,280	0	64
大 野 新 田 財 産 区	4,100	5,701	5,629	0	72
檜 新 田 財 産 区	1,900	3,436	3,415	0	21
田 中 新 田 財 産 区	24,200	29,517	27,767	0	1,750
合 計	53,930,031	54,310,620	53,369,171 (13,212)	66,202	888,459

※ 合計数値は、端数処理のため各会計の合計と一致しない。

歳 出 決 算 状 況

(単位 : 千円、%)

対予算 収入率	対調定 収入率	歳 出			一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
		支出済額	翌年度繰越額	執行率		
98.8	96.6	24,634,382	0	98.6	1,495,964	0
96.4	99.6	5,550,265	0	96.2	2,642,023	136,238
99.8	99.8	20,060,877	0	98.3	2,972,014	12,217
97.8	100.0	1,219,172	10,957	97.6	413,312	0
100.1	100.0	741,855	0	73.5	200,000	0
99.6	100.0	44,811	0	95.3	0	16,000
100.0	100.0	332,000	0	100.0	332,000	0
101.0	100.0	82,126	0	90.7	0	1,496
93.5	96.1	3,704	0	69.9	0	120
87.7	97.3	1,491	0	57.3	0	120
137.3	98.7	3,373	0	82.2	0	120
179.7	99.4	1,048	0	55.1	0	120
114.7	94.1	9,204	0	38.0	0	120
99.0	98.3	52,684,300	10,957	97.7	8,055,312	166,550

○ 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和3年度	24,987,404	24,696,963	24,634,382	62,581	98.8	98.6
令和2年度	24,542,908	24,170,539	24,054,123	116,416	98.5	98.0

予算現額24,987,404千円に対し、歳入24,696,963千円(98.8%)、歳出24,634,382千円(98.6%)で、差引残額62,581千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し526,424千円(2.2%)増加している。

これは主に、国民健康保険税で149,986千円、国庫支出金で27,062千円減少したが、県支出金で589,370千円、繰入金で133,580千円増加したことによっている。

収入未済額は829,527千円(国民健康保険税811,955千円、諸収入17,572千円)で、前年度(853,325千円)と比較し23,798千円(2.8%)の減少となっている。

また、不納欠損額は52,043千円(国民健康保険税51,742千円、諸収入301千円)で、前年度(116,607千円)と比較し64,564千円(55.4%)の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	収入率 b/a	還付未済額 c	不納欠損額 d	収入未済額 a-(b-c)-d	
国民健康保険税	6,414,054	5,559,170	86.7	8,814	51,743	811,955	
現 年 度 分	5,592,327	5,291,079	94.6	7,636	94	308,790	
滞 納 繰 越 分	821,728	268,091	32.6	1,178	51,649	503,166	
内 訳	令和2年度	317,045	139,312	43.9	574	224	178,083
	令和元年度	188,964	64,804	34.3	422	1,197	123,385
	平成30年度以前	315,719	63,976	20.3	182	50,227	201,698

※ 収入済額には還付未済額を含む。

2 歳 出

前年度と比較し580,259千円(2.4%)増加している。

これは主に、国民健康保険事業納付金で170,169千円減少したが、保険給付費で631,910千円、基金積立金で79,909千円、諸支出金で26,386千円増加したことによっている。

令和4年3月末日時点での国民健康保険の加入状況を見ると、世帯数は32,526世帯で前年度(33,251世帯)と比較し725世帯(2.2%)減少しており、被保険者数は49,874人で、前年度(51,678人)と比較し1,804人(3.5%)減少している。

なお、本年度の歳出額を被保険者数で除した被保険者一人当たりの費用は、494千円で前年度(465千円)と比較し29千円(6.2%)の増加となっている。

不用額353,023千円の主なものは、保険給付費321,189千円となっている。

また、国民健康保険事業支払準備基金は、410,543千円を新たに積み立て、400,000千円を取り崩したことで本年度末残高は1,381,393千円となり、前年度に比べて10,543千円増加している。

○ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和3年度	5,769,649	5,560,392	5,550,265	10,127	96.4	96.2
令和2年度	5,491,347	5,471,834	5,461,603	10,231	99.6	99.5

予算現額5,769,649千円に対し、歳入5,560,392千円(96.4%)、歳出5,550,265千円(96.2%)で、差引残額10,127千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し88,558千円(1.6%)増加している。

これは、後期高齢者医療保険料で10,569千円、繰越金で839千円減少したが、諸収入で82,193千円、繰入金で17,773千円増加したことによっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は20,046千円で、前年度(21,120千円)と比較すると1,074千円(5.1%)の減少となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は2,231千円で、前年度(2,169千円)と比較し62千円(2.9%)の増加となっている。

2 歳 出

前年度と比較し88,662千円(1.6%)増加している。

これは、諸支出金で80,418千円、後期高齢者医療広域連合納付金で4,051千円、保健事業費で2,684千円、総務費で1,509千円増加したことによっている。

令和4年3月末日時点の後期高齢者医療被保険者数は36,516人(75歳以上36,152人、65歳以上75歳未満の障害認定者364人)となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金は、富士市が徴収した保険料及び療養給付費市負担金等を静岡県後期高齢者医療広域連合が行う保険給付や財政運営などに充てるために支出するものであり、予算現額5,439,302千円に対し、支出済額5,245,265千円で、執行率は96.4%である。

○ 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和3年度	20,407,938	20,367,665	20,060,877	306,788	99.8	98.3
令和2年度	19,896,180	19,743,515	19,733,380	10,135	99.2	99.2

予算現額20,407,938千円に対し、歳入20,367,665千円(99.8%)、歳出20,060,877千円(98.3%)で、差引残額306,788千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し624,150千円(3.2%)増加している。

これは主に、国庫支出金で223,384千円、繰入金で218,995千円、支払基金交付金で88,125千円、県支出金で74,775千円増加したことによっている。

収入未済額は36,775千円で、前年度(45,082千円)と比較すると8,307千円(18.4%)の減少となっている。

また、保険料の不納欠損額は11,927千円で、前年度(11,276千円)と比較し651千円(5.8%)の増加となっている。

2 歳 出

前年度と比較し327,497千円(1.7%)増加している。

これは主に、基金積立金で19,185千円減少したが、保険給付費で277,778千円、地域支援事業費で35,015千円、保健福祉事業費で18,058千円増加したことによっている。

令和4年3月末日時点の介護保険被保険者数は157,640人(65歳以上の第1号被保険者70,873人、40歳以上65歳未満の第2号被保険者86,767人)となっている。

また、介護給付費準備基金は、100,815千円を新たに積み立て、170,000千円を取り崩したことで本年度末残高は1,791,823千円となり、前年度に比べて69,185千円減少している。

○ 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和3年度	1,248,631	1,221,092	1,219,172	1,920	97.8	97.6
令和2年度	1,370,968	1,339,200	1,337,114	2,086	97.7	97.5

予算現額1,248,631千円に対し、歳入1,221,092千円(97.8%)、歳出1,219,172千円(97.6%)で、差引残額1,920千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し118,108千円(8.8%)減少している。

これは主に、繰入金で22,097千円増加したが、国庫支出金で60,908千円、分担金及び負担金で40,000千円、市債で38,200千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し117,942千円(8.8%)減少している。

これは、公債費で19,335千円増加したが、土地区画整理事業費で137,277千円減少したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、物件移転等に伴う補償費436,051千円、6-24号線街路築造及び管路新設ほか工事、富士北幹線下水道管布設替工事(第4工区)等の工事請負費385,068千円、水道施設整備工事等の負担金31,771千円である。

○ 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和 3 年度	1,008,747	1,008,758	741,855	266,903	100.1	73.5
令和 2 年度	1,554,352	1,459,771	1,107,633	352,138	93.9	71.3

予算現額1,008,747千円に対し、歳入1,008,758千円(100.1%)、歳出741,855千円(73.5%)で、差引残額266,903千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し451,013千円(30.9%)減少している。

これは主に、財産収入で45,567千円増加したが、国庫支出金で198,435千円、市債で195,400千円、繰越金で102,737千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し365,778千円(33.0%)減少している。

これは、公債費で15,997千円増加したが、土地区画整理事業費で381,775千円減少したことによっている。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、末広線街路築造ほか工事、末広南北線(北工区)街路築造ほか工事等の工事請負費423,732千円、物件移転等に伴う補償費45,887千円、道路施設管理引継書作成業務委託等の委託料7,482千円である。

○ 駐車場事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和3年度	47,000	46,798	44,811	1,987	99.6	95.3
令和2年度	41,000	42,724	38,980	3,744	104.2	95.1

予算現額47,000千円に対し、歳入46,798千円(99.6%)、歳出44,811千円(95.3%)で、差引残額1,987千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し4,074千円(9.5%)増加している。

これは、使用料及び手数料で1,687千円、繰越金で1,679千円、諸収入で708千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し5,831千円(15.0%)増加している。

これは、駐車場費で3,169千円減少したが、諸支出金で9,000千円増加したことによっている。

歳出の主なものは、一般会計への繰出金16,000千円、駐車場施設管理などの委託料15,633千円、機器借上料などの使用料及び賃借料7,990千円である。

本年度の延べ駐車台数は221,783台で、前年度(195,066台)と比較し26,717台(13.7%)の増加となっている。

施設別の各駐車場料金及び駐車延台数は次のとおりである。

(単位：千円、台、%)

施 設 名	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			前 年 度 対 比	
	料 金	収 容 台 数	延 台 数	料 金	収 容 台 数	延 台 数	料 金	延 台 数
富 士 駅 前	4,030	42	11,357	4,412	41	11,188	109.5	98.5
水 戸 島 元 町	3,749	36	9,360	4,241	36	9,937	113.1	106.2
南 町 公 園	4,567	28	15,003	5,624	28	16,066	123.1	107.1
吉 原 本 町	14,634	82	53,311	12,714	82	44,711	86.9	83.9
和 田	3,504	79	9,608	3,174	79	8,273	90.6	86.1
富 士 川 駅 東	6,735	127	9,717	7,862	127	11,386	116.7	117.2
新 富 士 駅 富 士 山 口	3,137	30	86,710	4,016	30	120,222	128.0	138.6
合 計	40,356	424	195,066	42,043	423	221,783	104.2	113.7

○ 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 対 する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
令和3年度	332,000	332,000	332,000	0	100.0	100.0
令和2年度	415,500	415,500	415,500	0	100.0	100.0

予算現額332,000千円に対し、歳入歳出ともに332,000千円(100.0%)となっている。

1 歳 入

前年度と比較し83,500千円(20.1%)減少している。

これは、繰入金で83,500千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し83,500千円(20.1%)減少している。

これは、事業費で83,500千円減少したことによっている。

歳出は、県企業局との協定に基づく負担金332,000千円であり、富士山フロント工業団地第2期整備事業を進めるため、県企業局が用地取得及び工事に必要となる調査、設計業務などに充てるために支出したものである。

○ その他の 6 特別会計

森林財産、鈴川財産区、今井財産区、大野新田財産区、檜新田財産区、田中新田財産区の 6 特別会計については、本意見書(52・53頁)のとおり執行されている。

歳入面では主に、森林財産特別会計で立木売払収入の増加などにより36,485千円、田中新田財産区特別会計で前年度繰越金の増加などにより2,871千円増加している。

収入未済額は、田中新田財産区特別会計で1,750千円、鈴川財産区特別会計で203千円、大野新田財産区特別会計で72千円、今井財産区特別会計で64千円、檜新田財産区特別会計で21千円となっている。

歳出面では主に、森林財産特別会計で林業振興費(委託料等)の増加などにより31,026千円、田中新田財産区特別会計で財産管理費(需用費等)の増加などにより7,049千円増加している。

また、鈴川財産区特別会計ほか4つの財産区特別会計で森林被害木対策事業に600千円(財産区特別会計で各120千円)を一般会計へ繰り出している。

◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる公有財産、基金については、財産台帳及び証拠書類を抽出して照合の結果、その計数、内容は概ね適正に管理されているものと認められた。

なお、公有財産等の状況は次頁表のとおりである。

1 公 有 財 産
 (1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積) m ²			建 物 (延床面積) m ²									
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			合 計			
					前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行 政 財 産	公用財産													
	庁 舎	26,751.95	0.00	26,751.95	0.00	0.00	0.00	29,442.66	0.00	29,442.66	29,442.66	0.00	29,442.66	
	消 防 施 設	23,962.28	0.00	23,962.28	0.00	0.00	0.00	8,486.11	0.00	8,486.11	8,486.11	0.00	8,486.11	
	その他の施設	15,018.11	0.00	15,018.11	236.08	0.00	236.08	2,712.38	△ 14.12	2,698.26	2,948.46	△ 14.12	2,934.34	
	公 用 財 産													
	学 校	1,016,929.77	△ 368.93	1,016,560.84	1,078.32	0.00	1,078.32	365,243.48	3,680.32	368,923.80	366,321.80	3,680.32	370,002.12	
	市 営 住 宅	197,114.99	△ 1,538.04	195,576.95	0.00	0.00	0.00	138,213.73	△ 434.00	137,779.73	138,213.73	△ 434.00	137,779.73	
	公 園	2,446,845.35	32,808.13	2,479,653.48	481.14	0.00	481.14	16,107.45	6.72	16,114.17	16,588.59	6.72	16,595.31	
直 営 林	17,118,006.00	0.00	17,118,006.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その他の施設	838,843.88	△ 5,767.87	833,076.01	6,767.13	△ 2.34	6,764.79	215,211.55	△ 9,657.08	205,554.47	221,978.68	△ 9,659.42	212,319.26		
小 計	21,683,472.33	25,133.29	21,708,605.62	8,562.67	△ 2.34	8,560.33	775,417.36	△ 6,418.16	768,999.20	783,980.03	△ 6,420.50	777,559.53		
普 通 財 産	貸付財産	2,229,322.45	1,004.37	2,230,326.82	259.52	0.00	259.52	3,687.37	0.00	3,687.37	3,946.89	0.00	3,946.89	
	山 林	21,978,603.30	0.00	21,978,603.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	そ の 他	141,191.03	4,332.93	145,523.96	0.00	2.34	2.34	0.00	806.85	806.85	0.00	809.19	809.19	
	小 計	24,349,116.78	5,337.30	24,354,454.08	259.52	2.34	261.86	3,687.37	806.85	4,494.22	3,946.89	809.19	4,756.08	
合 計		46,032,589.11	30,470.59	46,063,059.70	8,822.19	0.00	8,822.19	779,104.73	△ 5,611.31	773,493.42	787,926.92	△ 5,611.31	782,315.61	

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	192,913	0	192,913

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会出資金	1,660	0	1,660
(公社)静岡県畜産協会出資金	1,515	0	1,515
静岡県信用保証協会出捐金	28,802	0	28,802
(一財)静岡県勤労者信用基金協会出捐金	19,175	0	19,175
富士市森林組合出資金	3,000	0	3,000
(公財)富士市振興公社出捐金	85,000	0	85,000
(公財)静岡県文化財団出捐金	6,576	0	6,576
全国漁業信用基金協会出資金	6,300	0	6,300
(公財)リバーフロント研究所出捐金	3,000	0	3,000
富士市土地開発公社出資金	8,000	0	8,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	6,530	0	6,530
(公財)しずおか健康長寿財団出捐金	2,290	0	2,290
(公財)静岡県腎臓バンク出捐金	2,450	0	2,450
(公財)富士市文化振興財団出捐金	320,000	0	320,000
(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター出捐金	105,000	0	105,000
(公社)静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	18,305	0	18,305
(公財)静岡県障害者スポーツ協会出捐金	1,669	0	1,669
(公財)静岡県国際交流協会出捐金	6,004	0	6,004
(公財)静岡県グリーンバンク出捐金	330	0	330
(公財)静岡県グリーンバンク出資金	1,592	0	1,592
(一財)静岡県青少年会館出捐金	550	0	550
地方公共団体金融機構出資金	14,700	0	14,700
(公社)静岡県林業会議所出資金	270	0	270
(一社)富士山観光交流ビューロー出資金	10,000	0	10,000
(一社)富士市救急医療協会出資金	80,000	0	80,000
合 計	732,718	0	732,718

2 基金

(1) 富士市国民健康保険事業支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,370,850	10,543	1,381,393

(2) 富士市森林財産基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	168,715	△2,376	166,339

(3) 富士市財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	3,307,674	2,165,296	5,472,970

(4) 富士市育英奨学基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	151,485	△4,773	146,712
株 券	1,200	0	1,200

(5) 富士市福祉基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	248,260	△2,259	246,001
債 券	200,000	0	200,000

(6) 富士市国際交流基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	102,582	1,284	103,866
債 券	200,000	0	200,000

(7) 富士市文化振興基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	261,209	△9,049	252,160
債 券	400,000	0	400,000

(8) 富士市教育振興基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	88,066	△1,834	86,232

(9) 富士市ふるさと・水と土基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	11,280	△998	10,282

(10) 富士市介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,861,008	△69,185	1,791,823

(11) 富士市新環境クリーンセンター建設基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,560,424	△43,349	1,517,075

(12) 大村教育施設等整備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	190,749	40	190,789

(13) 富士市公共建築物保全基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,364,612	37,373	1,401,985
債券	600,000	0	600,000

(14) 富士市総合体育館建設基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	312,653	151	312,804

(15) 富士市ふるさと応援基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,778	△555	1,223

(16) 富士市森林環境基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	32,806	22,270	55,076

(17) 富士市新型コロナウイルス感染症対策基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	23	3,656	3,679

基金の運用状況

◎ 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 富士市土地開発基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	474,861	0	474,861
不動産	25,139	0	25,139

年度末の基金現在高は、現金預金474,861千円、不動産25,139千円、合計500,000千円である。なお、詳細は次のとおりとなっている。

(1) 現金預金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	474,861	0	474,861

現金預金の運用状況としては、決算年度中に320,000千円を貸し付け及び320,000千円の返済を受けており、年度末の現金預金現在高は474,861千円である。

なお、基金運用から生じた貸付金利子33千円及び預金利子118千円は、富士市土地開発基金条例第6条の規定に基づき、一般会計の歳入(市預金利子)に計上されている。

(2) 不動産の運用状況

(単位：㎡、千円)

区 分			前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額
不 動 産	土 地	田	387.52	5,232	0.00	0	387.52	5,232
		畑	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		宅 地	228.00	14,337	0.00	0	228.00	14,337
		山 林	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		原 野	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		公衆用道路	679.43	5,570	0.00	0	679.43	5,570
		補 償	—	0	—	0	—	0
		計	1,294.95	25,139	0.00	0	1,294.95	25,139

※ 決算年度中増減高の内訳

買取分	212.55 ㎡	18,173千円
売却分	212.55 ㎡	18,173千円
差 引	0.00 ㎡	0千円

別 表 1 ~ 8

別表1

各種会計歳入歳出

区 分	令和元年度					令和	
	歳入		歳出		差引額	歳入	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比
一般会計	97,578,045,089	64.3	95,215,639,299	64.0	2,362,405,790	123,520,380,179	70.1
(前年度対比)	(112.8)		(113.5)			(126.6)	
特別会計	54,257,718,749	35.7	53,612,536,939	36.0	645,181,810	52,738,843,658	29.9
(前年度対比)	(101.6)		(102.7)			(97.2)	
国保会計	25,263,194,990	16.6	25,124,435,835	16.9	138,759,155	24,170,539,649	13.7
後期高齢者会計	5,223,389,928	3.4	5,212,319,799	3.5	11,069,129	5,471,833,775	3.1
介護保険会計	19,679,424,488	13.0	19,673,972,561	13.2	5,451,927	19,743,515,257	11.2
新富士駅南地区 土地地区画整理会計	1,709,766,796	1.1	1,703,161,473	1.1	6,605,323	1,339,200,099	0.8
第二東名IC周辺地区 土地地区画整理会計	1,141,728,407	0.8	686,853,159	0.5	454,875,248	1,459,770,748	0.8
駐車場会計	76,597,560	0.1	74,532,161	0.1	2,065,399	42,723,552	0.0
富士山フロント工業 団地第2期整備会計	800,000,000	0.5	800,000,000	0.5	0	415,500,000	0.2
森林財産会計	0	0.0	0	0.0	0	54,972,930	0.1
内山会計	189,608,428	0.1	189,608,428	0.1	0	0	0.0
旧今泉・一色・神戸・今宮会計	75,176,219	0.1	75,176,219	0.1	0	0	0.0
須津山会計	11,445,789	0.0	11,445,789	0.0	0	0	0.0
旧原田会計	45,551,862	0.0	45,551,862	0.0	0	0	0.0
鈴川財産区会計	6,060,179	0.0	4,917,033	0.0	1,143,146	5,125,394	0.0
今井財産区会計	2,557,045	0.0	1,735,351	0.0	821,694	2,644,312	0.0
大野新田財産区会計	7,635,671	0.0	4,946,910	0.0	2,688,761	5,477,657	0.0
檜新田財産区会計	2,708,993	0.0	909,905	0.0	1,799,088	2,644,020	0.0
田中新田財産区会計	22,596,824	0.0	2,694,884	0.0	19,901,940	24,896,265	0.0
西柏原新田財産区会計	275,570	0.0	275,570	0.0	0	0	0.0
合 計	151,835,763,838	100.0	148,828,176,238	100.0	3,007,587,600	176,259,223,837	100.0
(前年度対比)	(108.5)		(109.3)			(116.1)	

決算年度比較表

(単位:円、%)

2 年 度			合 和 3 年 度				
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
120,128,928,873	69.7	3,391,451,306	99,951,591,962	65.2	95,837,754,157	64.5	4,113,837,805
(126.2)			(80.9)		(79.8)		
52,211,131,066	30.3	527,712,592	53,369,171,632	34.8	52,684,299,749	35.5	684,871,883
(97.4)			(101.2)		(100.9)		
24,054,122,945	14.0	116,416,704	24,696,962,746	16.1	24,634,381,248	16.6	62,581,498
5,461,602,702	3.2	10,231,073	5,560,391,218	3.6	5,550,264,058	3.8	10,127,160
19,733,379,745	11.5	10,135,512	20,367,665,007	13.3	20,060,876,390	13.5	306,788,617
1,337,113,672	0.8	2,086,427	1,221,092,316	0.8	1,219,171,568	0.8	1,920,748
1,107,632,397	0.6	352,138,351	1,008,758,351	0.7	741,854,835	0.5	266,903,516
38,979,072	0.0	3,744,480	46,797,787	0.0	44,810,010	0.0	1,987,777
415,500,000	0.2	0	332,000,000	0.2	332,000,000	0.2	0
51,099,467	0.0	3,873,463	91,457,700	0.1	82,125,475	0.1	9,332,225
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
4,385,783	0.0	739,611	4,956,682	0.0	3,703,116	0.0	1,253,566
2,060,391	0.0	583,921	2,280,216	0.0	1,490,654	0.0	789,562
2,811,865	0.0	2,665,792	5,628,849	0.0	3,372,226	0.0	2,256,623
288,361	0.0	2,355,659	3,414,556	0.0	1,047,119	0.0	2,367,437
2,154,666	0.0	22,741,599	27,766,204	0.0	9,203,050	0.0	18,563,154
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
172,340,059,939	100.0	3,919,163,898	153,320,763,594	100.0	148,522,053,906	100.0	4,798,709,688
(115.8)			(87.0)		(86.2)		

一般会計財源別

区 分		令和元年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	47,592,567	48.8	672,887	1.4
	分担金及び負担金	1,431,965	1.5	△105,812	△6.9
	使用料及び手数料	1,585,581	1.6	△168,690	△9.6
	財産収入	198,855	0.2	△182,830	△47.9
	寄附金	456,661	0.5	143,649	45.9
	繰入金	1,392,658	1.4	1,067,117	327.8
	繰越金	2,605,397	2.7	△67,207	△2.5
	諸収入	1,593,191	1.6	△425,979	△21.1
	小 計	56,856,875	58.3	933,135	1.7
依存財源	地方譲与税	669,321	0.7	10,993	1.7
	利子割交付金	35,946	0.0	△39,551	△52.4
	配当割交付金	167,014	0.2	23,209	16.1
	株式等譲渡所得割交付金	112,440	0.1	△31,086	△21.7
	法人事業税交付金	0	0.0	0	—
	地方消費税交付金	4,605,521	4.7	△354,516	△7.1
	ゴルフ場利用税交付金	66,826	0.1	△2,287	△3.3
	自動車取得税交付金	126,601	0.1	△121,859	△49.0
	環境性能割交付金	35,511	0.0	35,511	皆増
	地方特例交付金	714,379	0.7	462,741	183.9
	地方交付税	430,656	0.5	△384,294	△47.2
	交通安全対策特別交付金	52,222	0.1	△772	△1.5
	国庫支出金	15,627,469	16.0	3,781,301	31.9
	県支出金	6,343,064	6.5	762,598	13.7
市 債	11,734,200	12.0	5,988,500	104.2	
小 計	40,721,170	41.7	10,130,488	33.1	
歳入合計		97,578,045	100.0	11,063,623	12.8

歳入決算年度比較表

(単位:千円、%)

令和2年度				令和3年度			
決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
46,402,933	37.6	△1,189,634	△2.5	47,390,534	47.4	987,601	2.1
1,071,307	0.9	△360,658	△25.2	923,417	0.9	△147,890	△13.8
1,378,614	1.1	△206,967	△13.1	1,341,156	1.4	△37,458	△2.7
261,586	0.2	62,731	31.5	299,388	0.3	37,802	14.5
796,056	0.6	339,395	74.3	1,315,992	1.3	519,936	65.3
1,558,928	1.3	166,270	11.9	1,220,981	1.2	△337,947	△21.7
2,362,405	1.9	△242,992	△9.3	3,391,451	3.4	1,029,046	43.6
1,202,585	1.0	△390,606	△24.5	1,118,800	1.1	△83,785	△7.0
55,034,414	44.6	△1,822,461	△3.2	57,001,719	57.0	1,967,305	3.6
693,014	0.6	23,693	3.5	705,322	0.7	12,308	1.8
35,734	0.0	△212	△0.6	27,338	0.0	△8,396	△23.5
152,338	0.1	△14,676	△8.8	232,447	0.2	80,109	52.6
207,103	0.2	94,663	84.2	331,716	0.3	124,613	60.2
301,079	0.2	301,079	皆増	556,806	0.6	255,727	84.9
5,608,027	4.5	1,002,506	21.8	6,106,084	6.1	498,057	8.9
62,266	0.0	△4,560	△6.8	75,382	0.1	13,116	21.1
0	0.0	△126,601	皆減	0	0.0	0	—
73,490	0.1	37,979	106.9	72,647	0.1	△843	△1.1
347,639	0.3	△366,740	△51.3	863,336	0.9	515,697	148.3
260,818	0.2	△169,838	△39.4	1,410,706	1.4	1,149,888	440.9
59,173	0.0	6,951	13.3	56,545	0.1	△2,628	△4.4
43,355,721	35.1	27,728,252	177.4	20,881,511	20.9	△22,474,210	△51.8
7,103,364	5.8	760,300	12.0	6,423,533	6.4	△679,831	△9.6
10,226,200	8.3	△1,508,000	△12.9	5,206,500	5.2	△5,019,700	△49.1
68,485,966	55.4	27,764,796	68.2	42,949,873	43.0	△25,536,093	△37.3
123,520,380	100.0	25,942,335	26.6	99,951,592	100.0	△23,568,788	△19.1

一般会計性質別

区 分		年 度	令 和 元 年 度			
			決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 公 債 費	人 件 費	13,854,546	14.5	△509	0.0
	扶 助 費		18,805,615	19.8	887,055	5.0
	公 債 費		6,310,885	6.6	△59,940	△0.9
	小 計		38,971,046	40.9	826,606	2.2
費 的 経 費	物 件 費		15,108,772	15.9	1,159,344	8.3
	維 持 補 修 費		1,536,022	1.6	△157,771	△9.3
	補 助 費 等		7,359,731	7.7	66,870	0.9
	積 立 金		436,456	0.5	△182,510	△29.5
	投 資 及 び 出 資 金		277,260	0.3	△40,961	△12.9
	貸 付 金		822,740	0.9	△386,885	△32.0
	繰 出 金		8,118,172	8.5	1,023,337	14.4
小 計		33,659,153	35.4	1,481,424	4.6	
計			72,630,199	76.3	2,308,030	3.3
投 資 的 経 費	補 助 事 業		13,459,122	14.1	8,096,962	151.0
	単 独 事 業		8,726,510	9.2	898,635	11.5
	県 営 事 業 負 担 金		317,410	0.3	33,516	11.8
	他 団 体 事 業 施 行 負 担 金		9,075	0.0	△925	△9.3
	災 害 復 旧 事 業		73,324	0.1	△29,603	△28.8
計			22,585,441	23.7	8,998,585	66.2
歳 出 合 計			95,215,640	100.0	11,306,615	13.5

歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

令 和 2 年 度				令 和 3 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
17,437,358	14.5	3,582,812	25.9	17,880,692	18.6	443,334	2.5
20,204,604	16.9	1,398,989	7.4	25,262,310	26.4	5,057,706	25.0
6,258,568	5.2	△52,317	△0.8	7,272,101	7.6	1,013,533	16.2
43,900,530	36.6	4,929,484	12.6	50,415,103	52.6	6,514,573	14.8
12,672,709	10.5	△2,436,063	△16.1	13,952,735	14.6	1,280,026	10.1
1,338,994	1.1	△197,028	△12.8	1,271,532	1.3	△67,462	△5.0
34,362,598	28.6	27,002,867	366.9	7,853,387	8.2	△26,509,211	△77.1
192,114	0.2	△244,342	△56.0	3,221,682	3.4	3,029,568	1,577.0
80,420	0.1	△196,840	△71.0	31,292	0.0	△49,128	△61.1
374,797	0.3	△447,943	△54.4	56,102	0.1	△318,695	△85.0
8,089,956	6.7	△28,216	△0.3	8,106,494	8.4	16,538	0.2
57,111,588	47.5	23,452,435	69.7	34,493,224	36.0	△22,618,364	△39.6
101,012,118	84.1	28,381,919	39.1	84,908,327	88.6	△16,103,791	△15.9
9,697,236	8.1	△3,761,886	△28.0	3,739,713	3.9	△5,957,523	△61.4
9,132,694	7.6	406,184	4.7	6,881,220	7.2	△2,251,474	△24.7
228,933	0.2	△88,477	△27.9	208,859	0.2	△20,074	△8.8
0	0.0	△9,075	皆減	0	0.0	0	—
57,948	0.0	△15,376	△21.0	99,636	0.1	41,688	71.9
19,116,811	15.9	△3,468,630	△15.4	10,929,428	11.4	△8,187,383	△42.8
120,128,929	100.0	24,913,289	26.2	95,837,755	100.0	△24,291,174	△20.2

一般会計歳入款別決

区 分	令和元年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1 市 税	47,592,566,817	48.8	46,402,933,440	37.6	△2.5
2 地 方 譲 与 税	669,321,066	0.7	693,013,557	0.6	3.5
3 利 子 割 交 付 金	35,946,000	0.0	35,734,000	0.0	△0.6
4 配 当 割 交 付 金	167,014,000	0.2	152,338,000	0.1	△8.8
5 株式等譲渡所得割交付金	112,440,000	0.1	207,103,000	0.2	84.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	301,079,000	0.2	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,605,521,000	4.7	5,608,027,000	4.5	21.8
8 ゴルフ場利用税交付金	66,826,151	0.1	62,266,377	0.0	△6.8
9 自動車取得税交付金	126,600,770	0.1	0	0.0	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	35,510,658	0.0	73,490,033	0.1	107.0
11 地 方 特 例 交 付 金	714,379,000	0.7	347,639,000	0.3	△51.3
12 地 方 交 付 税	430,656,000	0.5	260,818,000	0.2	△39.4
13 交通安全対策特別交付金	52,222,000	0.1	59,173,000	0.0	13.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,431,965,389	1.5	1,071,306,779	0.9	△25.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,585,581,192	1.6	1,378,613,607	1.1	△13.1
16 国 庫 支 出 金	15,627,468,742	16.0	43,355,721,141	35.1	177.4
17 県 支 出 金	6,343,064,387	6.5	7,103,364,176	5.8	12.0
18 財 産 収 入	198,854,599	0.2	261,585,354	0.2	31.5
19 寄 附 金	456,661,314	0.5	796,056,158	0.6	74.3
20 繰 入 金	1,392,657,883	1.4	1,558,928,349	1.3	11.9
21 繰 越 金	2,605,397,689	2.7	2,362,405,790	1.9	△9.3
22 諸 収 入	1,593,190,432	1.6	1,202,584,418	1.0	△24.5
23 市 債	11,734,200,000	12.0	10,226,200,000	8.3	△12.9
合 計	97,578,045,089	100.0	123,520,380,179	100.0	26.6

算額年度比較表

(単位：円、%)

令和3年度			収 入 歩 合		
決算額	構成比	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度
47,390,533,672	47.4	2.1	98.2	95.9	98.5
705,321,724	0.7	1.8	100.0	100.0	100.0
27,338,000	0.0	△23.5	100.0	100.0	100.0
232,447,000	0.2	52.6	100.0	100.0	100.0
331,716,000	0.3	60.2	100.0	100.0	100.0
556,806,000	0.6	84.9	0.0	100.0	100.0
6,106,084,000	6.1	8.9	100.0	100.0	100.0
75,381,533	0.1	21.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	—	100.0	0.0	0.0
72,647,000	0.1	△1.2	100.0	100.0	100.0
863,336,000	0.9	148.3	100.0	100.0	100.0
1,410,706,000	1.4	440.9	100.0	100.0	100.0
56,545,000	0.1	△4.4	100.0	100.0	100.0
923,416,766	0.9	△13.8	99.0	99.4	99.7
1,341,155,996	1.4	△2.7	97.5	97.7	97.9
20,881,510,750	20.9	△51.8	100.0	100.0	100.0
6,423,532,959	6.4	△9.6	100.0	100.0	100.0
299,388,769	0.3	14.5	99.6	99.8	99.7
1,315,991,891	1.3	65.3	100.0	100.0	100.0
1,220,981,177	1.2	△21.7	100.0	100.0	100.0
3,391,451,306	3.4	43.6	100.0	100.0	100.0
1,118,800,419	1.1	△7.0	90.7	86.8	87.4
5,206,500,000	5.2	△49.1	100.0	100.0	100.0
99,951,591,962	100.0	△19.1	98.9	98.3	99.1

一般会計歳出款別決

算額年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1 議 会 費	484,349,642	0.5	467,781,249	0.4	△3.4
2 総 務 費	8,618,051,395	9.1	33,491,678,957	27.9	288.6
3 民 生 費	31,727,051,321	33.3	33,136,440,220	27.6	4.4
4 衛 生 費	20,051,559,032	21.1	16,890,815,305	14.1	△15.8
5 労 働 費	898,874,960	1.0	506,076,794	0.4	△43.7
6 農 林 水 産 業 費	1,258,618,827	1.3	950,660,146	0.8	△24.5
7 商 工 費	2,798,230,779	2.9	4,529,381,537	3.8	61.9
8 土 木 費	9,709,925,527	10.2	9,414,466,257	7.8	△3.0
9 消 防 費	3,370,860,843	3.5	3,655,821,659	3.0	8.5
10 教 育 費	9,913,698,365	10.4	10,768,931,584	9.0	8.6
11 災 害 復 旧 費	73,323,590	0.1	57,947,800	0.0	△21.0
12 公 債 費	6,311,095,018	6.6	6,258,660,365	5.2	△0.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	267,000	0.0	皆増
合 計	95,215,639,299	100.0	120,128,928,873	100.0	26.2

令和3年度			執 行 率		
決算額	構成比	増減率	令和元年度	令和2年度	令和3年度
470,744,125	0.5	0.6	97.5	97.9	98.0
11,247,510,795	11.7	△66.4	98.5	99.2	98.4
38,340,710,953	40.0	15.7	98.6	98.4	96.1
9,832,469,880	10.3	△41.8	98.8	94.5	93.7
216,381,877	0.2	△57.2	99.6	98.9	96.3
1,095,938,122	1.1	15.3	96.7	70.2	88.6
3,360,837,922	3.5	△25.8	96.7	75.8	94.0
9,533,894,813	10.0	1.3	91.3	89.9	89.2
3,454,687,241	3.6	△5.5	99.1	96.0	98.4
10,910,879,492	11.4	1.3	91.5	94.5	96.4
99,635,470	0.1	71.9	75.4	89.9	97.7
7,274,063,467	7.6	16.2	99.9	99.9	99.9
0	0.0	皆減	0.0	29.7	0.0
95,837,754,157	100.0	△20.2	96.2	95.0	94.4

別表6

一般会計歳出決算款別

区 分	決 算 額		財							
			国 庫 支 出 金					県 支		
	令和2年度	令和3年度	令和2年度		令和3年度		増減額	令和2年度		
			金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	
1 議 会 費	467,781	470,744	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
2 総 務 費	33,491,679	11,247,511	25,606,649	76.5	301,555	2.7	△ 25,305,094	532,697	1.6	
3 民 生 費	33,136,440	38,340,711	11,482,146	34.7	15,907,189	41.5	4,425,043	5,075,965	15.3	
4 衛 生 費	16,890,815	9,832,470	2,314,633	13.7	1,965,886	20.0	△348,747	76,948	0.5	
5 労 働 費	506,077	216,382	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	950,660	1,095,939	25,772	2.7	17,110	1.6	△8,662	77,615	8.2	
7 商 工 費	4,529,382	3,360,838	1,351,383	29.8	536,842	16.0	△814,541	871,124	19.2	
8 土 木 費	9,414,466	9,533,895	776,879	8.3	846,850	8.9	69,971	140,624	1.5	
9 消 防 費	3,655,822	3,454,687	7,500	0.2	22,000	0.7	14,500	99,170	2.7	
10 教 育 費	10,768,932	10,910,879	1,291,076	12.0	901,120	8.3	△389,956	204,543	1.9	
11 災 害 復 旧 費	57,948	99,636	10,313	17.8	0	0.0	△10,313	0	0.0	
12 公 債 費	6,258,660	7,274,063	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
13 諸 支 出 金	267	0	0	0.0	0	-	0	0	0.0	
合 計	120,128,929	95,837,755	42,866,351	35.7	20,498,552	21.4	△22,367,799	7,078,686	5.9	

財源内訳年度比較表

(単位：千円、%)

源 内 訳												
出 金			内 市 債				そ の 他					
令和3年度		増減額	令和2年度		令和3年度		増減額	令和2年度		令和3年度		増減額
金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	467,781	100.0	470,744	100.0	2,963
514,053	4.5	△ 18,644	219,100	0.6	232,000	2.1	12,900	7,133,233	21.3	10,199,903	90.7	3,066,670
5,228,709	13.6	152,744	156,300	0.5	112,700	0.3	△43,600	16,422,029	49.5	17,092,113	44.6	670,084
78,233	0.8	1,285	5,275,200	31.1	76,800	0.8	△5,198,400	9,224,034	54.6	7,711,551	78.4	△1,512,483
0	0.0	0	0	0.0	5,500	2.5	5,500	506,077	100.0	210,882	97.5	△295,195
66,193	6.0	△11,422	97,300	10.2	325,300	29.7	228,000	749,973	78.9	687,336	62.7	△62,637
150,865	4.5	△720,259	38,100	0.9	74,700	2.2	36,600	2,268,775	50.1	2,598,431	77.3	329,656
79,557	0.8	△61,067	1,808,200	19.2	1,788,700	18.8	△19,500	6,688,763	71.0	6,818,788	71.5	130,025
94,498	2.7	△4,672	315,300	8.6	169,600	4.9	△145,700	3,233,852	88.5	3,168,589	91.7	△65,263
205,171	1.9	628	1,209,700	11.2	1,757,600	16.1	547,900	8,063,613	74.9	8,046,988	73.7	△16,625
0	0.0	0	4,300	7.4	0	0.0	△4,300	43,335	74.8	99,636	100.0	56,301
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	6,258,660	100.0	7,274,063	100.0	1,015,403
0	-	0	0	0.0	0	-	0	267	100.0	0	-	△267
6,417,279	6.7	△661,407	9,123,500	7.6	4,542,900	4.7	△4,580,600	61,060,392	50.8	64,379,024	67.2	3,318,632

一般会計歳出節

節 別	年 度	令 和 2 年 度					
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額
1	報 酬	2,411,420	2,363,096	2.0	98.0	0	48,324
2	給 料	7,260,112	7,233,240	6.0	99.6	0	26,872
3	職 員 手 当 等	6,034,413	5,966,397	5.0	98.9	0	68,016
4	共 済 費	2,812,117	2,782,734	2.3	99.0	0	29,383
5	災 害 補 償 費	2,496	1,439	0.0	57.7	0	1,057
7	報 償 費	1,532,899	1,063,190	0.9	69.4	0	469,709
8	旅 費	161,438	114,606	0.1	71.0	197	46,635
9	交 際 費	200	20	0.0	10.0	0	180
10	需 用 費	2,745,236	2,472,923	2.1	90.1	141,795	130,518
11	役 務 費	747,709	650,688	0.4	87.0	42,232	54,789
12	委 託 料	11,811,001	10,787,823	9.0	91.3	657,757	365,421
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,498,452	1,290,827	1.1	86.1	191,822	15,803
14	工 事 請 負 費	13,434,334	12,527,004	10.4	93.2	845,786	61,544
15	原 材 料 費	17,802	15,794	0.0	88.7	0	2,008
16	公 有 財 産 購 入 費	965,856	721,054	0.6	74.7	242,666	2,136
17	備 品 購 入 費	1,309,489	1,211,786	1.0	92.5	81,086	16,617
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	37,089,791	35,603,422	29.6	96.0	928,710	557,659
19	扶 助 費	19,575,819	19,339,737	16.1	98.8	0	236,082
20	貸 付 金	375,563	374,797	0.3	99.8	0	766
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	569,623	492,478	0.4	86.5	5,423	71,722
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,898,798	6,798,453	5.7	98.5	0	100,345
23	投 資 及 び 出 資 金	80,420	80,420	0.1	100.0	0	0
24	積 立 金	192,863	192,118	0.2	99.6	0	745
25	寄 附 金	3,000	3,000	0.0	100.0	0	0
26	公 課 費	6,389	5,516	0.0	86.3	0	873
27	繰 出 金	8,080,398	8,036,367	6.7	99.5	0	44,031
	予 備 費	856,861	0	0.0	0.0	0	856,861
合 計		126,474,499	120,128,929	100.0	95.0	3,137,474	3,208,096

※令和2年度より賃金(旧第7節)は廃止

別決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

令 和 3 年 度						決 算 額 対 前 年 度		
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増 減 率	
2,439,376	2,392,869	2.5	98.1	0	46,507	29,773	1.3	
7,257,846	7,219,337	7.5	99.5	0	38,509	△ 13,903	△ 0.2	
6,388,647	6,273,093	6.6	98.2	1,584	113,970	306,696	5.1	
2,824,737	2,795,456	2.9	99.0	0	29,281	12,722	0.5	
	2,510	1,439	0.0	57.3	0	1,071	0.0	
494,400	412,125	0.4	83.4	0	82,275	△ 651,065	△ 61.2	
173,719	122,925	0.1	70.8	33	50,761	8,319	7.3	
200	20	0.0	10.0	0	180	0	0.0	
2,208,764	2,075,390	2.2	94.0	41,319	92,055	△ 397,533	△ 16.1	
798,017	743,671	0.8	93.2	2,586	51,760	92,983	14.3	
11,973,424	11,312,676	11.8	94.5	175,276	485,472	524,853	4.9	
1,476,753	1,391,340	1.5	94.2	0	85,413	100,513	7.8	
6,755,211	5,964,186	6.2	88.3	753,805	37,220	△ 6,562,818	△ 52.4	
	20,065	18,519	0.0	92.3	0	1,546	17.3	
	871,534	867,562	0.9	99.5	2,536	1,436	146,508	20.3
	768,456	599,253	0.6	78.0	148,339	20,864	△ 612,533	△ 50.5
15,398,348	13,637,997	14.2	88.6	1,136,398	623,953	△ 21,965,425	△ 61.7	
20,440,709	20,299,351	21.2	99.3	0	141,358	959,614	5.0	
	56,883	56,102	0.1	98.6	0	781	△ 318,695	△ 85.0
	683,882	547,417	0.6	80.0	80,600	55,865	54,939	11.2
7,810,102	7,790,144	8.1	99.7	0	19,958	991,691	14.6	
31,292	31,292	0.0	100.0	0	0	△ 49,128	△ 61.1	
3,223,295	3,221,682	3.4	99.9	0	1,613	3,029,564	1,576.9	
	3,000	3,000	0.0	100.0	0	0	0.0	
	6,248	5,597	0.0	89.6	0	651	81	1.5
8,139,056	8,055,312	8.4	99.0	0	83,744	18,945	0.2	
1,229,266	0	0.0	0.0	0	1,229,266	0	0.0	
101,475,740	95,837,755	100.0	94.4	2,342,476	3,295,509	△ 24,291,174	△ 20.2	

財 政

分 析 項 目	H29	H30	R1	R2	R3
単年度財政力指数 ()内は3か年度の平均値	0.999 (0.997)	1.008 (1.002)	1.013 (1.007)	1.015 (1.012)	0.976 (1.001)
経常収支比率	83.1%	84.2%	84.0%	89.8%	88.2%
経常一般財源比率	102.0%	101.1%	101.7%	98.7%	103.3%
実質収支比率	5.4%	6.0%	5.4%	6.1%	7.9%

分 析

※地方財政状況調査の数値による。

算 式	備 考
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政需要に対する自主的な適応力をはかるうとするもので、この指数が「1」を超えるか又は「1」に近いほど財政力が強い。
$\frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ ※経常一般財源総額＝ 経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債	経常勘定の余剰を示すもので通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は都市にあっては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。
$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し歳入構造はより弾力的であるといえる。
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。